

令和元年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

令和 2 年 9 月

三重県監査委員

監 査 第 46 号
令和 2 年 9 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬 様

三重県監査委員 山 口 和 夫
三重県監査委員 田 中 智 也
三重県監査委員 田 中 祐 治
三重県監査委員 内 田 典 夫

令和元年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 2 年 5 月 29 日付け総務第 07-53 号及び令和 2 年 6 月 30 日付け総務第 07-79 号で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	4
3	長 期 債 務 の 状 況	5
4	一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
5	経 営 計 画 の 成 果 指 標	7
第4	事 業 会 計 別 の 状 況	9
1	三 重 県 水 道 事 業	9
2	三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	21
3	三 重 県 電 気 事 業	33
第5	決 算 諸 表	42
1	三 重 県 水 道 事 業	42
2	三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	49
3	三 重 県 電 気 事 業	55

令和元年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和元年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和元年度 三重県水道事業会計

令和元年度 三重県工業用水道事業会計

令和元年度 三重県電気事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和元年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書並添付書類の内容について、

(1) 決算の計数は正確であるか

(2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

(3) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか

(4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 計画的な施設改良の推進等について

水道事業及び工業用水道事業においては、三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）（以下「経営計画」という。）水道施設改良計画（平成29年度～令和8年度）及び工業用水道施設改良計画（平成29年度～令和8年度）により、東日本大震災後の耐震基準等による主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を実施している。また、近年の台風や集中豪雨等に伴う全国的な浸水被害、土砂災害被害及び長時間停電の発生状況や平成30年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を踏まえ、令和元年度から、浸水対策等の検討に向けて、現状調査に着手している。

今後も引き続き、経営計画等に基づき、主要施設等の耐震化及び老朽化した施設・設備の更新を計画的に進めるとともに、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策の強化に向けて着実に取り組まれない。

(2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了等について

平成30年7月19日の三重県RDF運営協議会総会で、RDF製造団体は、令和元年9月を軸に三重ごみ固形燃料発電所へのRDFの搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行すること等が決議された。これを受け、三重ごみ固形燃料発電所でのRDFの焼却・発電は、令和元年9月17日をもって終了し、同年12月21日付けで電気事業法における「三重ごみ固形燃料発電所」を廃止した。

今後は、関係部局等と協議・調整のうえ、関係市町と連携して、施設の撤去、セーフティネットの運用、RDF処理委託料の清算など、引き続き円滑な事業終了に向けて取り組まれない。

また、RDF焼却・発電事業の総括については、平成28年3月に「RDF焼却・発電事業のこれまでの総括」として中間的な総括を行っているが、今後は、関係部局と連携し、環境政策の視点を含めた事業全体の検証を行うとともに、関係市町からの意見も踏まえ、改めて事業の最終的な総括に向けた取組を進められたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和元年度の純損益を事業別にみると、水道事業で1億7,162万4,595円の黒字、工業用水道事業で3億5,153万3,705円の黒字、電気事業で7億943万2,163円の赤字となっている。

前年度と比較すると、水道事業で1億6,828万7,034円純利益が減少、工業用水道事業で8,039万3,850円純利益が減少、電気事業で3,191万1,807円純損失が増加している。

3事業合計で純損益は1億8,627万3,863円の赤字となり、前年度に比べ2億8,059万2,691円悪化している。

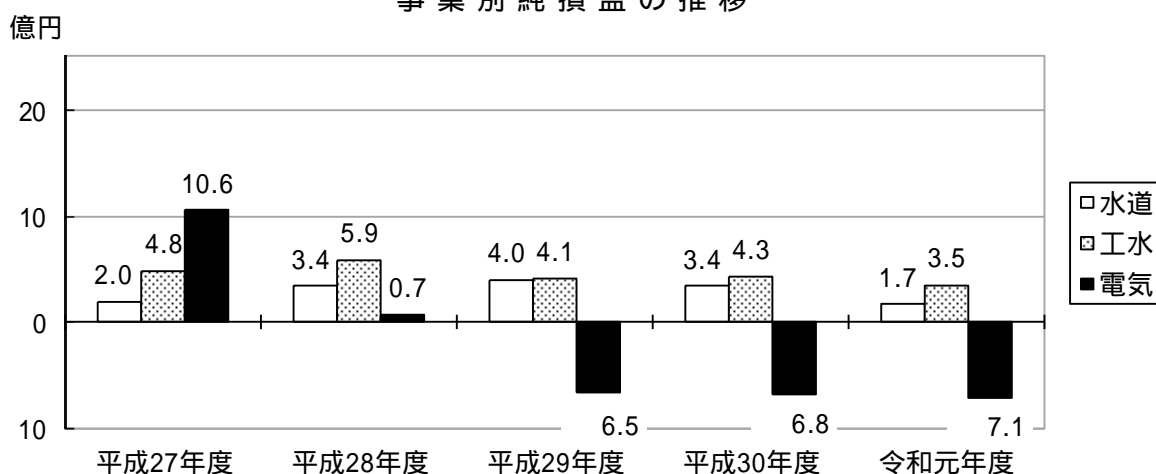
【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名				令和元年度			平成30年度 純損益 (D)	比較増減 (C)-(D)
				総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)		
水道事業				9,059,925	8,888,301	171,625	339,912	168,287
内 訳	北 中 勢 水 道	北 勢 系	木曾川用水系	1,318,457	1,349,557	31,100	17,746	48,846
			三重用水系	1,578,276	1,589,794	11,518	26,826	15,309
			長良川水系	792,407	761,030	31,377	25,349	6,028
	中 勢 系		2,774,198	2,579,303	194,895	278,780	83,884	
	南 勢 志 摩 水 道		2,596,587	2,608,617	12,030	44,863	56,893	
工業用水道事業				5,772,159	5,420,625	351,534	431,928	80,394
内 訳	北伊勢工業用水道			5,316,970	4,999,413	317,557	430,724	113,166
	中伊勢工業用水道			221,673	201,270	20,403	67	20,336
	松阪工業用水道			233,516	197,976	35,540	24,876	10,664
	鈴鹿工業用水道			0	21,966	21,966	23,739	1,772
電気事業				679,800	1,389,232	709,432	677,520	31,912
内 訳	R D F 焼却・発電			678,996	1,387,148	708,152	606,684	101,469
	水力発電(残務整理)			805	2,084	1,280	70,837	69,557
合 計				15,511,884	15,698,158	186,274	94,319	280,593

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

事業別純損益の推移



2 建設改良の状況

令和元年度の建設改良費は、水道及び工業用水道の2事業で105億398万2,060円となっており、前年度に比べ9億9,696万6,020円(10.5%)増加している。なお、電気事業においては建設改良費を執行していない。

事業別にみると、水道事業が33億4,612万2,432円(構成比31.9%)、工業用水道事業が71億5,785万9,628円(同68.1%)となっており、前年度に比べ、水道事業で5億3,034万3,139円(18.8%)増加、工業用水道事業で4億6,662万2,881円(7.0%)増加している。なお、水道事業において大きく増加しているのは、北中勢水道用水供給事業における大里浄水場沈澱池等築造工事に係る工事費等の増による。

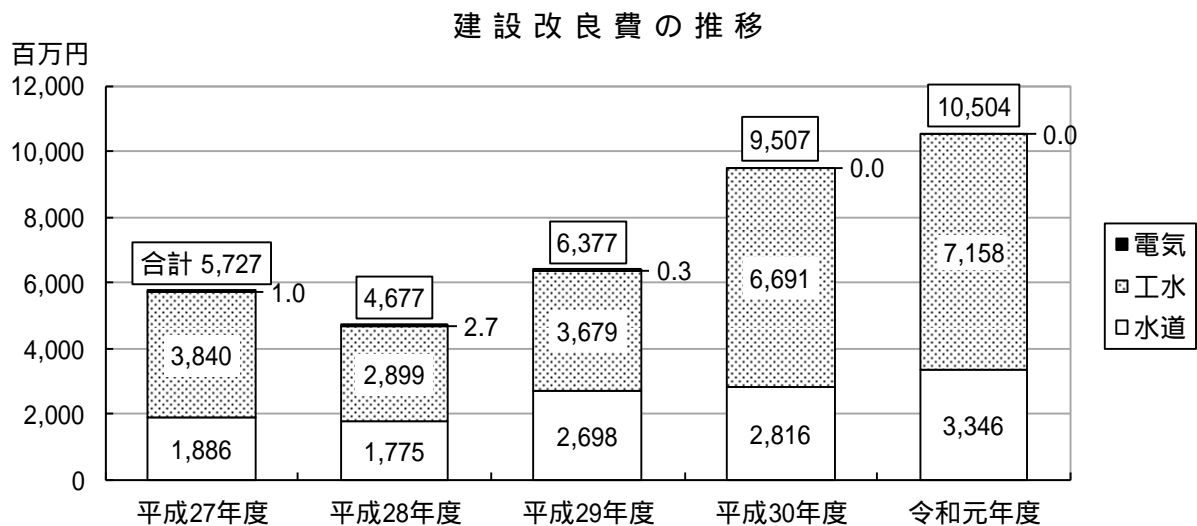
【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	3,346,122	31.9%	2,815,779	29.6%	530,343	118.8%
工業用水道事業	7,157,860	68.1%	6,691,237	70.4%	466,623	107.0%
電気事業	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合計	10,503,982	100.0%	9,507,016	100.0%	996,966	110.5%

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



3 長期債務の状況

令和元年度末の企業債の現在高は、水道及び工業用水道の2事業で320億6,381万508円となっており、前年度に比べ11億5,112万3,660円(3.7%)増加している。なお、電気事業においては平成27年度までに償還を終え、企業債の現在高はない。

事業別にみると、水道事業が146億9,051万4,051円(構成比45.8%)、工業用水道事業が173億7,329万6,457円(同54.2%)となっており、前年度末に比べ、水道事業で22億2,243万6,583円(13.1%)減少、工業用水道事業で33億7,356万243円(24.1%)増加している。なお、工業用水道事業において増加しているのは、本格化した耐震化対策等の財源として、企業庁財務運営方針に基づき46億2,000万円の企業債を新たに発行したことによる。

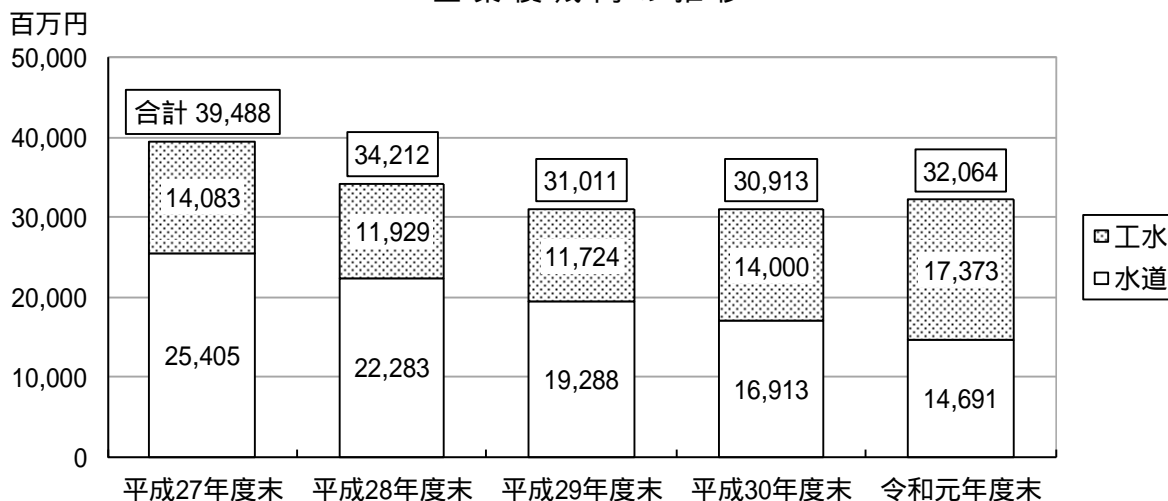
【企業債の現在高】

(単位：千円)

事業名	令和元年度末		平成30年度末		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	14,690,514	45.8%	16,912,951	54.7%	2,222,437	86.9%
工業用水道事業	17,373,296	54.2%	13,999,736	45.3%	3,373,560	124.1%
電気事業	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合計	32,063,811	100.0%	30,912,687	100.0%	1,151,124	103.7%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

企業債残高の推移



4 一般会計繰入金の状況

令和元年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道及び電気の3事業で7億200万8,510円となっており、前年度に比べ2億1,255万5,165円(43.4%)増加している。

事業別にみると、水道事業が4億2,647万9,000円(構成比60.8%)、工業用水道事業が2億7,488万9,510円(同39.2%)、電気事業が64万円(同0.1%)となっており、前年度に比べ、水道事業で2億3,842万9,000円(126.8%)増加、工業用水道事業で2,602万3,835円(8.6%)減少、電気事業で15万円(30.6%)増加している。なお、水道事業において大きく増加しているのは、水道広域化施設に係る建設改良費に対する出資金の増加による。

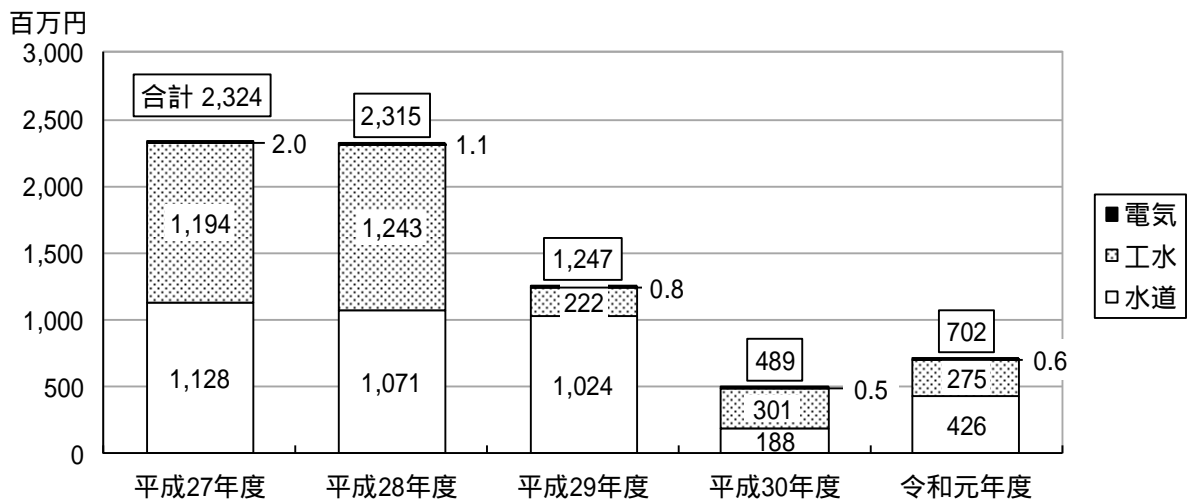
【一般会計繰入金】

(単位：千円)

事業名	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	426,479	60.8%	188,050	38.4%	238,429	226.8%
工業用水道事業	274,890	39.2%	300,913	61.5%	26,024	91.4%
電気事業	640	0.1%	490	0.1%	150	130.6%
合計	702,009	100.0%	489,453	100.0%	212,555	143.4%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

一般会計繰入金の推移



5 経営計画の成果指標

経営計画における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

すべての指標で目標を達成している。

経営目標	成果指標	平成30年度 実績	令和元年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
安全でおいしい水の供給	水質基準適合率(%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	総トリハロメタンの管理目標値達成度(%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	カビ臭物質の管理目標値達成度(%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
	臭気強度の管理目標値達成度(%)	100.0	100.0	100.0	毎年度 100
強靱な水道の構築	浄水場の耐震化率(%)	87.8	87.8	87.8	100.0
	管路の耐震適合率(%)	63.4	63.9	64.3	69.2
	設備の更新率(%)	20.4	28.7	30.6	100.0
	給水障害発生件数(件)	0	0	0	毎年度 0
健全な事業運営の持続	給水原価(円/m ³)	105.8	112.5	105.5	115.0
	経常収支比率(%)	103.9	100以上	101.9	毎年度100以上

- (注) 1 管路の耐震適合率は、管路総延長約 430km のうち耐震適合性のある管路延長の割合
 2 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備 157 設備のうち更新した設備数の割合
 3 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、住民への給水支障が生じた件数
 水質事故や漏水等が発生した場合でも、住民に支障がない場合は、給水障害としない。
 4 給水原価は、有収水量 1 m³をつくるために要する費用：
 $\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{有収水量}$
 5 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標： $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

(2) 工業用水道事業

すべての指標で目標を達成している。

経営目標	成果指標	平成30年度 実績	令和元年度		(参考) 令和8年度 目標
			目標	実績	
強靱な工業用 水道の構築	浄水場の耐震化率(%)	28.0	28.0	48.0	100.0
	制水弁の更新率(%)	29.0	23.2	37.7	100.0
	管路の耐震適合率(%)	61.0	61.5	61.6	66.9
	設備の更新率(%)	15.5	21.7	24.8	100.0
	給水障害発生件数(件)	0	0	0	毎年度0
健全な事業運 営の持続	給水原価(円/m ³)	28.8	33.3	30.6	35.4
	年間給水量(百万m ³)	212.0	210.0	217.0	213.0
	経常収支比率(%)	109.5	100以上	106.5	毎年度100以上

- (注) 1 浄水場の耐震化率は、浄水場の浄水処理施設(25施設)のうち耐震化した施設数の割合
 2 制水弁の更新率は、経営計画期間中の更新対象数69基のうち更新した制水弁数の割合
 3 管路の耐震適合率は、管路総延長約350kmのうち耐震適合性のある管路延長の割合
 4 設備の更新率は、経営計画期間中の更新対象設備129設備のうち更新した設備数の割合
 5 給水障害発生件数は、企業庁に起因する事故により、ユーザーへの給水支障が生じた件数
 なお、漏水等が発生した場合でも、ユーザーに実害がない場合は給水障害としない。
 6 給水原価は、有収水量1m³をつくるために要する費用：

$$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{有収水量}$$

 7 年間給水量は、一日あたりの基本水量から休止水量を減じて得た水量を1年間分積み上げた水量
 8 経常収支比率は、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費等の経常経費をどの程度賄えているかを示す指標： $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

(3) 電気事業

すべての指標で目標を達成している。

経営目標	成果指標	平成30年度 実績	令和元年度		(参考) 令和2年度目標
			目標	実績	
三重ごみ固形燃料発電 所の安全・安定運転	RDF外部処理委託量 (t)	0	0	0	毎年度0
	電気事故件数(件)	0	0	0	毎年度0

- (注) 1 RDF外部処理委託量は、県内で製造されたRDFを発電所で焼却せず、外部処理した量
 ただし、タービン定期事業者検査に起因した外部処理量を除く。
 2 電気事故件数は、電気関係報告規則第3条第1項に規定する事故(死傷事故、火災事故、破損事故
 など)の発生件数
 3 経営計画の計画期間は令和8年度までであるが、計画策定時点でのRDF焼却・発電事業の終了
 予定年度が2年度であったため、成果指標の最終目標年度も同年度となっている。

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は令和2年3月31日現在、9市9町に給水しており、施設の給水能力は日量429,366 m³である。

令和元年度の使用水量は76,548,013 m³（1日平均207,447 m³、施設利用率48.3%）で、前年度に比べ2,834,702 m³（1日平均5,493 m³、施設利用率1.3ポイント）増加している。

業務実績表（水道事業）

事業名	区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
水合 道 事 業 計	給水能力（m ³ /日）	429,366	429,366	0	100.0%	
	1日平均使用水量（m ³ /日）	207,447	201,954	5,493	102.7%	
	施設利用率（%）	48.3	47.0	1.3	-	
	使用水量（m ³ /年）	76,548,013	73,713,311	2,834,702	103.8%	
	給水収益（千円/年）	8,183,942	8,067,467	116,474	101.4%	
	給水対象市町：津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、鳥羽市、志摩市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町（9市9町）					
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曾川用水系	給水能力（m ³ /日）	80,300	80,300	0	100.0%
		1日平均使用水量（m ³ /日）	40,922	38,908	2,014	105.2%
		施設利用率（%）	51.0	48.5	2.5	-
		使用水量（m ³ /年）	15,100,173	14,201,282	898,891	106.3%
		給水収益（千円/年）	1,266,612	1,228,370	38,242	103.1%
		料金	基本料金（円/m ³ ・月）	700	700	0
	使用料金（円/m ³ ）		39	39	0	100.0%
	超過料金（円/m ³ ）		180	180	0	100.0%
	給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町（3市3町）					
	三重用水系	給水能力（m ³ /日）	51,000	51,000	0	100.0%
		1日平均使用水量（m ³ /日）	33,702	33,327	375	101.1%
施設利用率（%）		66.1	65.3	0.7	-	
使用水量（m ³ /年）		12,436,033	12,164,334	271,699	102.2%	
給水収益（千円/年）		1,531,525	1,520,929	10,596	100.7%	
料金		基本料金（円/m ³ ・月）	1,710	1,710	0	100.0%
	使用料金（円/m ³ ）	39	39	0	100.0%	
	超過料金（円/m ³ ）	180	180	0	100.0%	
給水対象市町：四日市市、鈴鹿市、菰野町（2市1町）						

事業名	区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系) 長良川水系 (続き)	給水能力 (m ³ /日)	18,000	18,000	0	100.0%	
	1日平均使用水量 (m ³ /日)	9,304	9,153	151	101.6%	
	施設利用率 (%)	51.7	50.9	0.8	-	
	使用水量 (m ³ /年)	3,433,017	3,340,854	92,163	102.8%	
	給水収益 (千円/年)	650,214	643,965	6,249	101.0%	
	料金	基本料金 (円/m ³ ・月)	(2,490)	(2,490)	(0)	(100.0%)
		使用料金 (円/m ³)	2,300	2,300	0	100.0%
		超過料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
	給水対象市町：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、菰野町、朝日町、川越町 (4市4町)					
	北中勢水道用水供給事業 (中勢系) 雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	0	100.0%
1日平均使用水量 (m ³ /日)		64,494	61,991	2,503	104.0%	
施設利用率 (%)		46.0	44.2	1.8	-	
使用水量 (m ³ /年)		23,798,210	22,626,782	1,171,428	105.2%	
給水収益 (千円/年)		2,577,070	2,531,385	45,686	101.8%	
料金		基本料金 (円/m ³ ・月)	980	980	0	100.0%
		使用料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
		超過料金 (円/m ³)	180	180	0	100.0%
給水対象市町：津市、松阪市 (2市)						
南勢志摩水道用水供給事業		給水能力 (m ³ /日)	139,850	139,850	0	100.0%
	1日平均使用水量 (m ³ /日)	59,026	58,576	450	100.8%	
	施設利用率 (%)	42.2	41.9	0.3	-	
	使用水量 (m ³ /年)	21,780,580	21,380,059	400,521	101.9%	
	給水収益 (千円/年)	2,158,519	2,142,818	15,701	100.7%	
	料金	基本料金 (円/m ³ ・月)	780	780	0	100.0%
		使用料金 (円/m ³)	39	39	0	100.0%
		超過料金 (円/m ³)	180	180	0	100.0%
給水対象市町：伊勢市、松阪市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町 (4市5町)						

- (注) 1 使用水量は、料金収入(使用料金)の算定水量(有収水量)
2 長良川水系の基本料金()内は、亀山市の区域に係るものである。
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
水道事業収益	9,749,061,000	9,784,539,963	35,478,963	100.4%
営業収益	8,875,364,000	8,921,082,778	45,718,778	100.5%
営業外収益	873,697,000	863,457,185	10,239,815	98.8%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	9,412,846,200	9,389,487,173	2,438,336	20,920,691	99.8%
営業費用	8,768,192,700	8,747,703,941	2,438,336	18,050,423	99.8%
営業外費用	642,653,500	641,783,232	0	870,268	99.9%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の決算額が予算額を3,547万8,963円上回っているのは、主に北中勢水道用水供給事業(木曽川水系)及び北中勢水道用水供給事業(雲出川水系)の給水収益の増による。

水道事業費用の決算額が予算額を2,092万691円下回っているのは、主に業務費並びに総係費の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
資本的収入	2,112,830,000	2,085,616,583	27,213,417	98.7%
補助金	403,389,000	405,607,000	2,218,000	100.5%
出資金	381,221,000	381,221,000	0	100.0%
長期貸付金償還金	1,150,000,000	1,150,000,000	0	100.0%
負担金	178,220,000	148,788,583	29,431,417	83.5%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	5,957,857,880	5,573,114,876	139,525,983	245,217,021	93.5%
建設改良費	3,730,863,880	3,346,122,432	139,525,983	245,215,465	89.7%
償還金	2,226,994,000	2,226,992,444	0	1,556	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額が予算額を2,721万3,417円下回っているのは、主に分水施設工事における工事負担金の減による。

資本的支出の決算額が予算額を2億4,521万7,021円下回っているのは、主に北勢水道改良費における工事費の減による。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額34億8,749万8,293円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,234万5,690円、減債積立金3億3,991万1,629円及び過年度分損益勘定留保資金29億2,524万974円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総収益	9,059,925,229	8,947,824,506	112,100,723	101.3%
営業収益	8,197,883,924	8,083,524,755	114,359,169	101.4%
営業外収益	862,041,305	864,299,751	2,258,446	99.7%
総費用	8,888,300,634	8,607,912,877	280,387,757	103.3%
営業費用	8,454,623,114	8,121,031,145	333,591,969	104.1%
営業外費用	433,677,520	486,881,732	53,204,212	89.1%
営業損益	256,739,190	37,506,390	219,232,800	684.5%
経常損益	171,624,595	339,911,629	168,287,034	50.5%
純損益	171,624,595	339,911,629	168,287,034	50.5%

令和元年度の総収益は90億5,992万5,229円で、前年度に比べ1億1,210万723円増加している。これは主に、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は88億8,830万634円で、前年度に比べ2億8,038万7,757円増加している。これは主に、減価償却対象資産が増加したことによる減価償却費の増による。

この結果、純損益は1億7,162万4,595円の黒字となったが、前年度に比べ1億6,828万7,034円減少している。

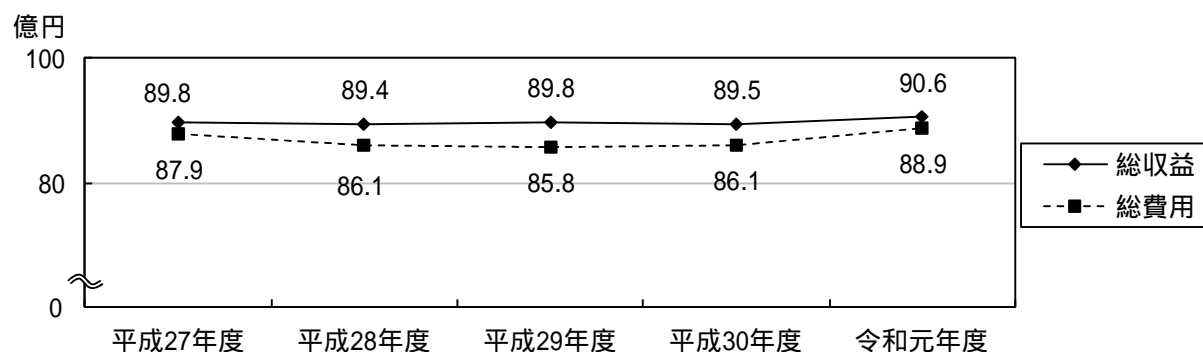
なお、事業別の純損益は、北中勢水道用水供給事業が1億8,365万4,591円の黒字、南勢志摩水道用水供給事業が1,202万9,996円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
北中勢水道用水供給事業	6,463,337,906	6,279,683,315	183,654,591
北勢系			
木曾川水系	1,318,456,607	1,349,556,670	31,100,063
三重水系	1,578,276,016	1,589,793,866	11,517,850
長良川水系	792,407,185	761,030,142	31,377,043
中勢系 雲出川水系・長良川水系	2,774,198,098	2,579,302,637	194,895,461
南勢志摩水道用水供給事業	2,596,587,323	2,608,617,319	12,029,996
合計	9,059,925,229	8,888,300,634	171,624,595

総収益と総費用の推移（水道事業）



イ 主な経営成績

事業名		区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曽川水系	総収益（円）	1,318,456,607	1,274,796,702	43,659,905	103.4%
		総費用（円）	1,349,556,670	1,257,050,310	92,506,360	107.4%
		当年度純損益（円）	31,100,063	17,746,392	48,846,455	-
		総収支比率（%）	97.7	101.4	3.7	-
		供給単価（円/m ³ ）	83.9	86.5	2.6	97.0%
		給水原価（円/m ³ ）	86.4	85.5	0.9	101.1%
	三重水系	総収益（円）	1,578,276,016	1,568,771,191	9,504,825	100.6%
		総費用（円）	1,589,793,866	1,595,597,676	5,803,810	99.6%
		当年度純損益（円）	11,517,850	26,826,485	15,308,635	-
		総収支比率（%）	99.3	98.3	1.0	-
		供給単価（円/m ³ ）	123.2	125.0	1.9	98.5%
		給水原価（円/m ³ ）	124.2	127.5	3.2	97.5%
	長良川水系	総収益（円）	792,407,185	783,888,489	8,518,696	101.1%
		総費用（円）	761,030,142	758,539,287	2,490,855	100.3%
		当年度純損益（円）	31,377,043	25,349,202	6,027,841	123.8%
		総収支比率（%）	104.1	103.3	0.8	-
		供給単価（円/m ³ ）	189.4	192.8	3.4	98.3%
		給水原価（円/m ³ ）	180.5	185.6	5.1	97.2%
北給事業（中勢系） 中勢水道用水供給	雲出川水系 長良川水系	総収益（円）	2,774,198,098	2,728,464,315	45,733,783	101.7%
		総費用（円）	2,579,302,637	2,449,684,427	129,618,210	105.3%
		当年度純損益（円）	194,895,461	278,779,888	83,884,427	69.9%
		総収支比率（%）	107.6	111.4	3.8	-
		供給単価（円/m ³ ）	108.3	111.9	3.6	96.8%
		給水原価（円/m ³ ）	100.6	100.1	0.4	100.4%
南勢志摩水道用水供給事業	総収益（円）	2,596,587,323	2,591,903,809	4,683,514	100.2%	
	総費用（円）	2,608,617,319	2,547,041,177	61,576,142	102.4%	
	当年度純損益（円）	12,029,996	44,862,632	56,892,628	-	
	総収支比率（%）	99.5	101.8	2.2	-	
	供給単価（円/m ³ ）	99.1	100.2	1.1	98.9%	
	給水原価（円/m ³ ）	101.7	100.4	1.4	101.4%	
水道事業計	総収益（円）	9,059,925,229	8,947,824,506	112,100,723	101.3%	
	総費用（円）	8,888,300,634	8,607,912,877	280,387,757	103.3%	
	当年度純損益（円）	171,624,595	339,911,629	168,287,034	50.5%	
	総収支比率（%）	101.9	103.9	2.0	-	
	供給単価（円/m ³ ）	106.9	109.4	2.5	97.7%	
	給水原価（円/m ³ ）	105.5	105.8	0.2	99.8%	

- (注) 1 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用
2 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量
3 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入) } ÷ 有収水量
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(7) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曽川用水系

総収益は13億1,845万6,607円で、前年度に比べ4,365万9,905円増加している。これは主に、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は13億4,955万6,670円で、前年度に比べ9,250万6,360円増加している。これは主に、減価償却対象資産が増加したことによる減価償却費の増による。

この結果、純損益は3,110万63円の赤字となり、前年度に比べ4,884万6,455円悪化している。

b 三重用水系

総収益は15億7,827万6,016円で、前年度に比べ950万4,825円増加している。これは主に、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は15億8,979万3,866円で、前年度に比べ580万3,810円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減による。

この結果、純損益は1,151万7,850円の赤字となったが、前年度に比べ1,530万8,635円改善している。

c 長良川水系

総収益は7億9,240万7,185円で、前年度に比べ851万8,696円増加している。これは主に、受託工事収益の増による。

総費用は7億6,103万142円で、前年度に比べ249万855円増加している。これは主に、償却対象資産が増加したことによる減価償却費の増による。

この結果、純損益は3,137万7,043円の黒字となり、前年度に比べ602万7,841円増加している。

(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系）

総収益は27億7,419万8,098円で、前年度に比べ4,573万3,783円増加している。これは主に、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は25億7,930万2,637円で、前年度に比べ1億2,961万8,210円増加している。これは主に、更新した設備等の撤去に伴う工事費及び除却損の増加等資産減耗費の増による。

この結果、純損益は1億9,489万5,461円の黒字となったが、前年度に比べ8,388万4,427円減少している。

(ウ) 南勢志摩水道用水供給事業

総収益は25億9,658万7,323円で、前年度に比べ468万3,514円増加している。これは主に、受水市町への給水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は26億861万7,319円で、前年度に比べ6,157万6,142円増加している。これは主に、償却対象資産が増加したことによる減価償却費の増による。

この結果、純損益は1,202万9,996円の赤字となり、前年度に比べ5,689万2,628円悪化している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度末残高	平成30年度処分額	令和元年度変動額	令和元年度末残高
資本金	88,702,978,584	400,303,136	381,221,000	89,484,502,720
剰余金	1,609,367,825	400,303,136	171,624,595	1,380,689,284
資本剰余金	869,153,060	0	0	869,153,060
受贈財産評価額	1,037,878	0	0	1,037,878
工事負担金	57,614,051	0	0	57,614,051
国庫補助金	810,246,063	0	0	810,246,063
その他資本剰余金	255,068	0	0	255,068
利益剰余金	740,214,765	400,303,136	171,624,595	511,536,224
減債積立金	0	339,911,629	339,911,629	0
未処分利益剰余金	740,214,765	740,214,765	511,536,224	511,536,224
資本合計	90,312,346,409	0	552,845,595	90,865,192,004

資本金の令和元年度末残高は、平成30年度に議会の議決を経て4億30万3,136円を組み入れるとともに、一般会計からの出資金3億8,122万1,000円を受け入れたため、平成30年度末残高から7億8,152万4,136円増加し、89億4,845万2,720円となっている。

剰余金の令和元年度末残高は、平成30年度末残高から2億2,867万8,541円減少し、13億8,068万9,284円となっている。

なお、利益剰余金の令和元年度末残高は、平成30年度末残高から、資本金への組入により4億30万3,136円が減少し、令和元年度純利益分1億7,162万4,595円が増加し、5億1,153万6,224円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和元年度末残高	89,484,502,720	869,153,060	511,536,224
議会の議決による処分額	339,911,629	0	511,536,224
減債積立金への積立	0	0	171,624,595
資本金への組入	339,911,629	0	339,911,629
処分後残高	89,824,414,349	869,153,060	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金5億1,153万6,224円は、うち1億7,162万4,595円を減債積立金への積立として、残り3億3,991万1,629円を資本金への組入として議会の議決を経た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
固定資産	121,550,573,872	124,054,671,002	2,504,097,130	98.0%
流動資産	11,990,874,086	11,731,090,397	259,783,689	102.2%
資産合計	133,541,447,958	135,785,761,399	2,244,313,441	98.3%
固定負債	17,905,607,152	20,047,869,354	2,142,262,202	89.3%
流動負債	2,731,672,527	3,097,016,762	365,344,235	88.2%
繰延収益	22,038,976,275	22,328,528,874	289,552,599	98.7%
負債合計	42,676,255,954	45,473,414,990	2,797,159,036	93.8%
資本金	89,484,502,720	88,702,978,584	781,524,136	100.9%
剰余金	1,380,689,284	1,609,367,825	228,678,541	85.8%
資本合計	90,865,192,004	90,312,346,409	552,845,595	100.6%
負債・資本合計	133,541,447,958	135,785,761,399	2,244,313,441	98.3%

(ア) 固定資産

決算額は1,215億5,057万3,872円で、前年度に比べ25億409万7,130円(2.0%)減少している。これは主に、無形固定資産(ダム使用权等)の償却による。

(イ) 流動資産

決算額は119億9,087万4,086円で、前年度に比べ2億5,978万3,689円(2.2%)増加している。これは主に、未収金の増による。

(ウ) 固定負債

決算額は179億560万7,152円で、前年度に比べ21億4,226万2,202円(10.7%)減少している。これは主に、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

(エ) 流動負債

決算額は27億3,167万2,527円で、前年度に比べ3億6,534万4,235円(11.8%)減少している。これは主に、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

(オ) 繰延収益

決算額は220億3,897万6,275円で、前年度に比べ2億8,955万2,599円(1.3%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(カ) 資本金

決算額は894億8,450万2,720円で、前年度に比べ7億8,152万4,136円(0.9%)増加している。これは主に、減債積立金取崩額の組入による。

(キ) 剰余金

決算額は13億8,068万9,284円で、前年度に比べ2億2,867万8,541円(14.2%)減少している。これは主に、前年度決算で利益処分を行った減債積立金取崩額の資本金への組入に伴う減による。

イ 経営分析

項目		令和元年度	平成30年度	(参考) 平成30年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	0.22	0.03	0.31	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.071	0.069	0.066	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	3.1	0.5	4.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率(%)	101.9	103.9	113.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	84.5	83.0	76.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	92.9	93.5	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本})} \times 100$
	流動比率(%)	439.0	378.8	324.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	48.3	47.0	63.4	$\frac{\text{1日平均使用水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m ³)	789.2	759.9	1,482.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	84,514	83,335	125,934	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本 = 期首・期末の経営資本(総資産 - 建設仮勘定 - 投資その他の資産)の平均値
 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 3 損益勘定支弁職員数 = 営業活動に従事する職員数
 4 平成30年度全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値より算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より若干高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度となっている。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,046,755,556	3,472,769,840	426,014,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,573,937,020	2,519,321,213	54,615,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,215,583	2,135,880,652	1,444,665,069
資金増減額(+ +)	218,397,047	1,182,432,025	964,034,978
資金期首残高	10,734,401,166	11,916,833,191	1,182,432,025
資金期末残高	10,516,004,119	10,734,401,166	218,397,047

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億7,162万4,595円、減価償却費42億3,648万8,797円などにより、プラス30億4,675万5,556円となったが、前年度に比べ4億2,601万4,284円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出30億7,339万6,071円などにより、マイナス25億7,393万7,020円となり、前年度に比べ5,461万5,807円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出22億2,243万6,583円などにより、マイナス6億9,121万5,583円となったが、前年度に比べ14億4,466万5,069円増加している。

この結果、令和元年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ2億1,839万7,047円減少し、105億1,600万4,119円となった。

- (注)1 業務活動によるキャッシュ・フロー(): 事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー(): 固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー(): 企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には はプラス、及び はマイナスとなり、 の額>(の額+ の額)の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、令和2年3月31日現在、北勢及び中勢地域の91社103工場に給水しており、施設の給水能力は前年度と同量の日量911,500 m³となっている。また、契約水量は日量807,760m³で、前年度に比べ10,310m³増加している。

令和元年度の使用水量は216,865,542 m³で、前年度に比べ4,230,429 m³増加している。また、1日平均給水量は445,648 m³(施設利用率48.9%)で、前年度に比べ10,533 m³(同1.2ポイント)減少している。

業務実績表(工業用水道事業)

事業名	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
工合 業用 水道 事業 業計	給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	100.0%	
	1日平均給水量 (m ³ /日)	445,648	456,181	10,533	97.7%	
	施設利用率 (%)	48.9	50.0	1.2	-	
	契約水量 (m ³ /日) 年度末現在	807,760	797,450	10,310	101.3%	
	使用水量 (m ³ /年)	216,865,542	212,635,113	4,230,429	102.0%	
	給水収益 (千円/年)	5,185,689	5,107,561	78,128	101.5%	
給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、朝日町、川越町 91社103工場 (R2.3.31現在)						
北伊 勢工 業用 水道 事業	給水能力 (m ³ /日)	840,000	840,000	0	100.0%	
	1日平均給水量 (m ³ /日)	405,688	415,097	9,408	97.7%	
	施設利用率 (%)	48.3	49.4	1.1	-	
	契約水量 (m ³ /日) 年度末現在	754,890	744,580	10,310	101.4%	
	使用水量 (m ³ /年)	197,662,900	193,558,361	4,104,539	102.1%	
	給水収益 (千円/年)	4,796,951	4,720,901	76,050	101.6%	
	料金	基本料金 (円/m ³)	14.5	14.5	0.0	100.0%
		使用料金 (円/m ³)	4.0	4.0	0.0	100.0%
		超過料金 (円/m ³)	37.0	37.0	0.0	100.0%
給水区域：桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町 70社80工場 (R2.3.31現在)						
中伊 勢工 業用 水道 事業	給水能力 (m ³ /日)	33,000	33,000	0	100.0%	
	1日平均給水量 (m ³ /日)	10,299	10,345	47	99.5%	
	施設利用率 (%)	31.2	31.3	0.1	-	
	契約水量 (m ³ /日) 年度末現在	14,370	14,370	0	100.0%	
	使用水量 (m ³ /年)	4,983,330	4,919,201	64,129	101.3%	
	給水収益 (千円/年)	159,176	158,458	718	100.5%	
	料金	基本料金 (円/m ³)	27.4	27.4	0.0	100.0%
		使用料金 (円/m ³)	2.0	2.0	0.0	100.0%
超過料金 (円/m ³)		58.8	58.8	0.0	100.0%	
給水区域：津市 14社16工場 (R2.3.31現在)						

事業名	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)	
松 阪 工 業 用 水 道 事 業	給水能力 (m ³ /日)	38,500	38,500	0	100.0%	
	1日平均給水量 (m ³ /日)	29,661	30,739	1,078	96.5%	
	施設利用率 (%)	77.0	79.8	2.8	-	
	契約水量 (m ³ /日) 年度末現在	38,500	38,500	0	100.0%	
	使用水量 (m ³ /年)	14,219,312	14,157,551	61,761	100.4%	
	給水収益 (千円/年)	229,562	228,202	1,360	100.6%	
	料 金	基本料金 (円/m ³)	14.9	14.9	0.0	100.0%
		使用料金 (円/m ³)	1.1	1.1	0.0	100.0%
		超過料金 (円/m ³)	32.0	32.0	0.0	100.0%
	給水区域：松阪市 7社7工場 (R2.3.31現在)					

- (注) 1 契約水量及び使用水量は、料金収入の対象となる水量
2 鈴鹿工業用水道事業は、給水を行っていない。
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
工業用水道事業収益	6,251,322,000	6,533,785,221	282,463,221	104.5%
営業収益	5,874,055,000	5,869,790,673	4,264,327	99.9%
営業外収益	377,267,000	663,994,548	286,727,548	176.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
工業用水道事業費用	5,843,968,000	5,643,042,804	17,373,636	183,551,560	96.6%
営業費用	5,550,667,000	5,417,462,370	17,373,636	115,830,994	97.6%
営業外費用	291,301,000	225,580,434	0	65,720,566	77.4%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

工業用水道事業収益の決算額が予算額を 2 億 8,246 万 3,221 円上回っているのは、主に消費税及び地方消費税還付金の額の確定による。

工業用水道事業費用の決算額が予算額を 1 億 8,355 万 1,560 円下回っているのは、主に委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
資本的収入	5,121,910,000	5,098,909,510	23,000,490	99.6%
企業債	4,643,000,000	4,620,000,000	23,000,000	99.5%
補助金	206,800,000	206,800,000	0	100.0%
出資金	272,110,000	272,109,510	490	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	8,817,597,768	8,404,299,385	214,151,340	199,147,043	95.3%
建設改良費	7,571,157,768	7,157,859,628	214,151,340	199,146,800	94.5%
償還金	1,246,440,000	1,246,439,757	0	243	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額が予算額を2,300万490円下回っているのは、主に起債対象事業の減に伴う企業債借入額の減による。

資本的支出の決算額が予算額を1億9,914万7,043円下回っているのは、主に北伊勢工業用水道改良事業の執行残による。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額33億538万9,875円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億4,656万8,017円、減債積立金4億3,192万7,555円及び過年度分損益勘定留保資金23億2,689万4,303円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総収益	5,772,158,774	5,767,287,357	4,871,417	100.1%
営業収益	5,393,384,533	5,287,438,533	105,946,000	102.0%
営業外収益	378,774,241	395,126,792	16,352,551	95.9%
特別利益	0	84,722,032	84,722,032	皆減
総費用	5,420,625,069	5,335,359,802	85,265,267	101.6%
営業費用	5,202,360,249	4,942,487,673	259,872,576	105.3%
営業外費用	218,264,820	245,622,402	27,357,582	88.9%
特別損失	0	147,249,727	147,249,727	皆減
営業損益	191,024,284	344,950,860	153,926,576	55.4%
経常損益	351,533,705	494,455,250	142,921,545	71.1%
純損益	351,533,705	431,927,555	80,393,850	81.4%

令和元年度の総収益は57億7,215万8,774円で、前年度に比べ487万1,417円増加している。これは主に、契約水量及び使用水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は54億2,062万5,069円で、前年度に比べ8,526万5,267円増加している。これは主に、木曽川用水管理費負担金の増による。

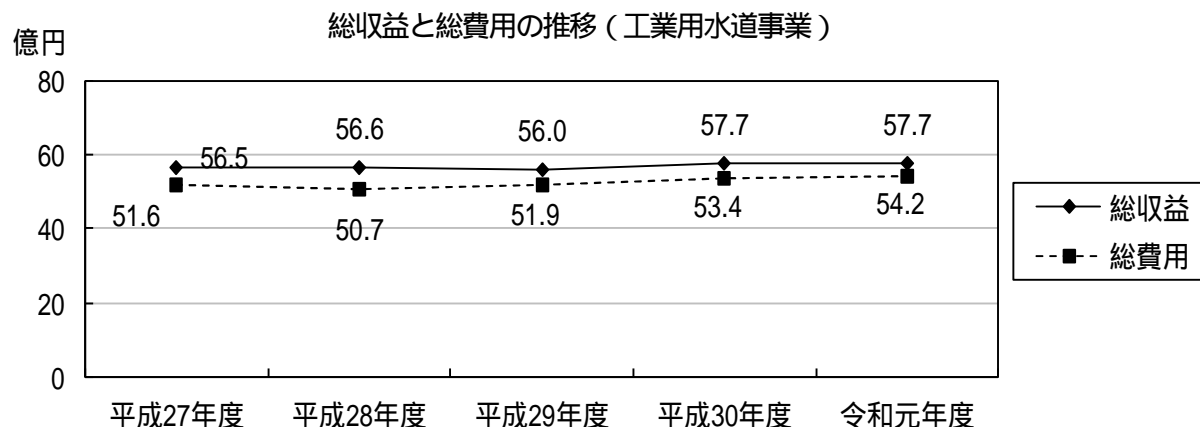
この結果、純損益は3億5,153万3,705円の黒字となったが、前年度に比べ8,039万3,850円減少している。

なお、事業別の純損益は、北伊勢工業用水道事業が3億1,755万7,445円、中伊勢工業用水道事業が2,040万2,653円、松阪工業用水道事業が3,553万9,980円の黒字、鈴鹿工業用水道事業が2,196万6,373円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
北伊勢工業用水道事業	5,316,970,121	4,999,412,676	317,557,445
中伊勢工業用水道事業	221,673,089	201,270,436	20,402,653
松阪工業用水道事業	233,515,564	197,975,584	35,539,980
鈴鹿工業用水道事業	0	21,966,373	21,966,373
合計	5,772,158,774	5,420,625,069	351,533,705



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業用水道事業	総 収 益 (円)	5,316,970,121	5,314,578,959	2,391,162	100.0%
	うち特別利益 (円)	0	84,722,032	84,722,032	皆減
	総 費 用 (円)	4,999,412,676	4,883,855,448	115,557,228	102.4%
	うち特別損失 (円)	0	147,249,727	147,249,727	皆減
	当年度純損益 (円)	317,557,445	430,723,511	113,166,066	73.7%
	総収支比率 (%)	106.4	108.8	2.5	-
	供給単価 (円/m ³)	32.3	31.2	1.1	103.7%
	給水原価 (円/m ³)	31.6	29.1	2.5	108.6%
中伊勢工業用水道事業	総 収 益 (円)	221,673,089	220,305,514	1,367,575	100.6%
	総 費 用 (円)	201,270,436	220,238,846	18,968,410	91.4%
	当年度純損益 (円)	20,402,653	66,668	20,335,985	30603.4%
	総収支比率 (%)	110.1	100.0	10.1	-
	供給単価 (円/m ³)	42.2	42.0	0.3	100.6%
	給水原価 (円/m ³)	37.9	43.0	5.1	88.2%
松阪工業用水道事業	総 収 益 (円)	233,515,564	232,402,884	1,112,680	100.5%
	総 費 用 (円)	197,975,584	207,526,912	9,551,328	95.4%
	当年度純損益 (円)	35,539,980	24,875,972	10,664,008	142.9%
	総収支比率 (%)	118.0	112.0	6.0	-
	供給単価 (円/m ³)	21.1	20.3	0.8	104.0%
	給水原価 (円/m ³)	17.9	18.1	0.2	98.7%
鈴鹿工業用水道事業	総 収 益 (円)	0	0	0	-
	総 費 用 (円)	21,966,373	23,738,596	1,772,223	92.5%
	当年度純損益 (円)	21,966,373	23,738,596	1,772,223	-
	総収支比率 (%)	0.0	0.0	0.0	-
	供給単価 (円/m ³)	-	-	-	-
	給水原価 (円/m ³)	-	-	-	-
工業用水道事業 合 計	総 収 益 (円)	5,772,158,774	5,767,287,357	4,871,417	100.1%
	総 費 用 (円)	5,420,625,069	5,335,359,802	85,265,267	101.6%
	当年度純損益 (円)	351,533,705	431,927,555	80,393,850	81.4%
	総収支比率 (%)	106.5	108.1	1.6	-
	供給単価 (円/m ³)	31.8	30.7	1.1	103.6%
	給水原価 (円/m ³)	31.0	28.8	2.2	107.5%

(注) 1 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量 (計量分)

3 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入) }
÷ 有収水量 (計量分)

4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(ア) 北伊勢工業用水道事業

総収益は53億1,697万121円で、前年度に比べ239万1,162円増加している。これは主に、契約水量及び使用水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は49億9,941万2,676円で、前年度に比べ1億1,555万7,228円増加している。これは主に、木曽川用水管理費負担金の増による。

この結果、純損益は3億1,755万7,445円の黒字となったが、前年度に比べ1億1,316万6,066円減少している。

(イ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は2億2,167万3,089円で、前年度に比べ136万7,575円増加している。これは主に、契約水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は2億127万436円で、前年度に比べ1,896万8,410円減少している。これは主に、配水施設に係る修繕費の減による。

この結果、純損益は2,040万2,653円の黒字となり、前年度に比べ2,033万5,985円増加している。

(ウ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,351万5,564円で、前年度に比べ111万2,680円増加している。これは主に、使用水量の増加に伴う給水収益の増による。

総費用は1億9,797万5,584円で、前年度に比べ955万1,328円減少している。これは主に、配水施設に係る修繕費の減による。

この結果、純損益は3,553万9,980円の黒字となり、前年度に比べ1,066万4,008円増加している。

(エ) 鈴鹿工業用水道事業

総収益は0円で、前年度と同額である。

総費用は2,196万6,373円で、前年度に比べ177万2,223円減少している。これは主に、三重用水管理費負担金の減による。

この結果、純損益は2,196万6,373円の赤字となったが、前年度に比べ177万2,223円改善している。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度末残高	平成30年度処分額	令和元年度変動額	令和元年度末残高
資本金	73,981,085,078	411,438,939	272,109,510	74,664,633,527
剰余金	2,072,076,968	411,438,939	351,533,705	2,012,171,734
資本剰余金	1,228,710,474	0	0	1,228,710,474
受贈財産評価額	22,132,054	0	0	22,132,054
工事負担金	32,041,036	0	0	32,041,036
国庫補助金	887,432,239	0	0	887,432,239
その他資本剰余金	287,105,145	0	0	287,105,145
利益剰余金	843,366,494	411,438,939	351,533,705	783,461,260
減債積立金	0	431,927,555	431,927,555	0
未処分利益剰余金	843,366,494	843,366,494	783,461,260	783,461,260
資本合計	76,053,162,046	0	623,643,215	76,676,805,261

資本金の令和元年度末残高は、平成30年度に議会の議決を経て4億1,143万8,939円を組み入れるとともに、一般会計からの出資金2億7,210万9,510円を受け入れたため、平成30年度末残高から6億8,354万8,449円増加し、74億6,463万3,527円となっている。

剰余金の令和元年度末残高は、平成30年度末残高から5,990万5,234円減少し、20億1,217万1,734円となっている。

なお、利益剰余金の令和元年度末残高は、平成30年度末残高から、資本金への組入により4億1,143万8,939円が減少し、令和元年度純利益分3億5,153万3,705円が増加し、7億8,346万1,260円となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和元年度末残高	74,664,633,527	1,228,710,474	783,461,260
議会の議決による処分額	431,927,555	0	783,461,260
減債積立金への積立	0	0	351,533,705
資本金への組入	431,927,555	0	431,927,555
処分後残高	75,096,561,082	1,228,710,474	(繰越利益剰余金) 0

未処分利益剰余金7億8,346万1,260円は、うち3億5,153万3,705円を減債積立金への積立として、残り4億3,192万7,555円を資本金への組入として議会の議決を経た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
固定資産	109,581,058,509	105,290,852,185	4,290,206,324	104.1%
流動資産	8,024,247,580	8,389,733,416	365,485,836	95.6%
資産合計	117,605,306,089	113,680,585,601	3,924,720,488	103.5%
固定負債	22,241,334,009	18,696,870,930	3,544,463,079	119.0%
流動負債	1,502,568,362	1,589,654,822	87,086,460	94.5%
繰延収益	17,184,598,457	17,340,897,803	156,299,346	99.1%
負債合計	40,928,500,828	37,627,423,555	3,301,077,273	108.8%
資本金	74,664,633,527	73,981,085,078	683,548,449	100.9%
剰余金	2,012,171,734	2,072,076,968	59,905,234	97.1%
資本合計	76,676,805,261	76,053,162,046	623,643,215	100.8%
負債・資本合計	117,605,306,089	113,680,585,601	3,924,720,488	103.5%

(ア) 固定資産

決算額は1,095億8,105万8,509円で、前年度に比べ42億9,020万6,324円(4.1%)増加している。これは主に、建設改良工事の実施に伴う建設仮勘定の増による。

(イ) 流動資産

決算額は80億2,424万7,580円で、前年度に比べ3億6,548万5,836円(4.4%)減少している。これは主に、建設改良費の支出に伴う現金預金の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は222億4,133万4,009円で、前年度に比べ35億4,446万3,079円(19.0%)増加している。これは主に、企業債の新規発行に伴う残高の増による。

(ハ) 流動負債

決算額は15億256万8,362円で、前年度に比べ8,708万6,460円(5.5%)減少している。これは主に、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

(ニ) 繰延収益

決算額は171億8,459万8,457円で、前年度に比べ1億5,629万9,346円(0.9%)減少している。これは主に、長期前受金の収益化に伴う減による。

(ホ) 資本金

決算額は746億6,463万3,527円で、前年度に比べ6億8,354万8,449円(0.9%)増加している。これは主に、減債積立金取崩額の組入による。

(ヘ) 剰余金

決算額は20億1,217万1,734円で、前年度に比べ5,990万5,234円(2.9%)減少している。これは主に、前年度決算で利益処分を行った減債積立金取崩額の資本

金への組入に伴う減による。

イ 経営分析

項目		令和元年度	平成30年度	(参考) 平成30年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	0.35	0.63	0.43	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.098	0.097	0.068	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	3.5	6.5	6.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率(%)	106.5	109.5	116.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	79.8	82.2	71.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	94.4	93.9	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本})} \times 100$
	流動比率(%)	534.0	527.8	390.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	48.9	50.0	56.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m ³)	3,614	3,544	4,472	$\frac{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	89,890	88,124	88,188	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

(注) 1 経営資本 = 期首・期末の経営資本(総資産 - 建設仮勘定 - 投資その他の資産)の平均値

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 損益勘定支弁職員数 = 営業活動に従事する職員数

4 平成30年度全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営工業用水道事業の平均値より算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを

表す。全国平均より若干低い。

(イ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(ロ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均より若干高い。

(ハ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ニ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ホ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ヘ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,398,331,000	2,050,139,716	348,191,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,404,491,611	5,935,883,358	468,608,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,645,669,753	2,574,267,953	1,071,401,800
資金増減額(+ +)	360,490,858	1,311,475,689	950,984,831
資金期首残高	7,257,798,884	8,569,274,573	1,311,475,689
資金期末残高	6,897,308,026	7,257,798,884	360,490,858

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億5,153万3,705円、減価償却費23億1,483万8,293円などにより、プラス23億9,833万1,000円となり、前年度に比べ3億4,819万1,284円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出66億1,129万1,611円などにより、マイナス64億449万1,611円となり、前年度に比べ4億6,860万8,253円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入46億2,000万円などにより、プラス36億4,566万9,753円となり、前年度に比べ10億7,140万1,800円増加している。

この結果、令和元年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ3億6,049万858円減少し、68億9,730万8,026円となった。

- (注)1 業務活動によるキャッシュ・フロー(): 事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー(): 固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー(): 企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には はプラス、及び はマイナスとなり、 の額>(の額+ の額)の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態)。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成 27 年 4 月 1 日以降、R D F 焼却・発電事業を主体としてきた。

R D F 焼却・発電事業の事業期間については、平成 23 年 4 月の三重県 R D F 運営協議会(以下「協議会」という。)総会決議に基づき令和 2 年度末までとしていたが、平成 30 年 7 月 19 日に開催された協議会総会において、R D F 製造団体は、令和元年 9 月を軸に三重ごみ固形燃料発電所への R D F の搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行することなどが決議された。

この決議を受けて、R D F 製造団体は令和元年 8 月から 9 月にかけて、順次、新たなごみ処理体制に移行し、三重ごみ固形燃料発電所での R D F の焼却・発電は令和元年 9 月 17 日をもって終了し、同年 12 月 21 日付けで電気事業法における「三重ごみ固形燃料発電所」を廃止した。

令和元年度の R D F 受入量は 19,823 t、年間発電電力量は 28,781,800kWh で、発電所の稼働期間が半年弱となったことから、前年度に比べ 36,037,700kWh 減少している。

なお、年間発電電力量のうち供給電力量は 22,523,604kWh で、前年度に比べ 29,255,588kWh 減少している。

業務実績表(電気事業)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
最大出力(kW)	12,050	12,050	0	100.0%
年間発電電力量(kWh)	28,781,800	64,819,500	36,037,700	44.4%
うち、供給電力量(kWh)	22,523,604	51,779,192	29,255,588	43.5%
うち、所内電力量(kWh)	6,258,196	13,040,308	6,782,112	48.0%
供給率(%)	78.3	79.9	1.6	-
電力料収入(千円)	324,346	752,724	428,379	43.1%
R D F 受入量(t)	19,823	44,399	24,576	44.6%

(注) 1 四捨五入のため、比較増減が合わない場合がある。

2 電力料収入は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
電気事業収益	728,122,000	766,527,138	38,405,138	105.3%
営業収益	653,267,000	653,270,474	3,474	100.0%
営業外収益	21,184,000	59,585,375	38,401,375	281.3%
特別利益	53,671,000	53,671,289	289	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
電気事業費用	1,765,035,000	1,475,959,301	289,075,699	83.6%
営業費用	1,505,917,000	1,231,218,334	274,698,666	81.8%
営業外費用	12,628,000	251,045	12,376,955	2.0%
特別損失	244,490,000	244,489,922	78	100.0%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

電気事業収益の決算額が予算額を 3,840 万 5,138 円上回っているのは、主に消費税及び地方消費税還付金の額の確定による。

電気事業費用の決算額が予算額を 2 億 8,907 万 5,699 円下回っているのは、主に修繕費及び委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
資本的収入	500,000,000	500,000,000	0	100.0%
長期貸付金償還金	500,000,000	500,000,000	0	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出 該当なし

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総収益	679,800,122	1,424,932,194	745,132,072	47.7%
営業収益	604,817,089	1,380,730,096	775,913,007	43.8%
営業外収益	21,311,744	44,202,098	22,890,354	48.2%
特別利益	53,671,289	0	53,671,289	皆増
総費用	1,389,232,285	2,102,452,550	713,220,265	66.1%
営業費用	1,144,247,368	2,030,664,868	886,417,500	56.3%
営業外費用	494,995	391,942	103,053	126.3%
特別損失	244,489,922	71,395,740	173,094,182	342.4%
営業損益	539,430,279	649,934,772	110,504,493	-
経常損益	518,613,530	606,124,616	87,511,086	-
純損益	709,432,163	677,520,356	31,911,807	-

令和元年度の総収益は6億7,980万122円で、前年度に比べ7億4,513万2,072円減少している。これは主に、R D F 焼却・発電の終了に伴う供給電力量の減少による電力料収入の減による。

総費用は13億8,923万2,285円で、前年度に比べ7億1,322万265円減少している。これは主に、R D F 焼却・発電の終了に伴うR D F 発電費(修繕費、委託料、減価償却費等)の減による。

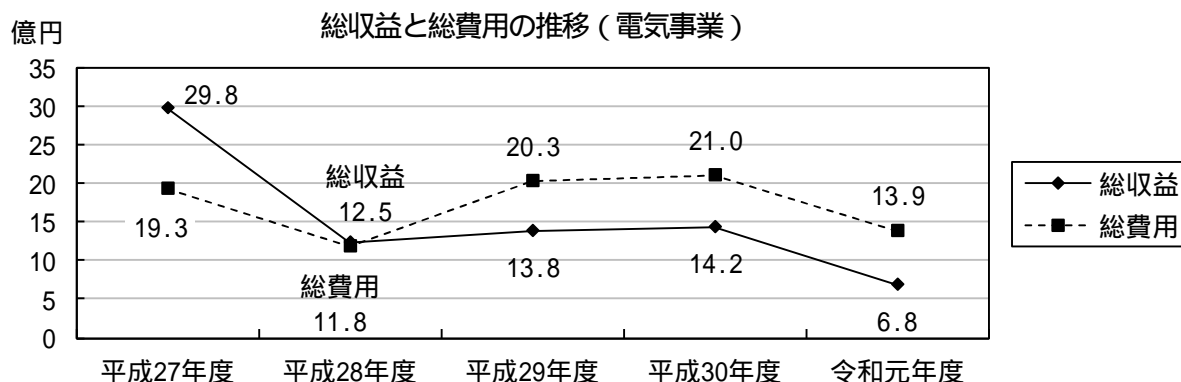
この結果、純損益は7億943万2,163円の赤字となり、前年度に比べ3,191万1,807円悪化している。

なお、事業別の純損益は、R D F 焼却・発電事業が7億815万2,373円、水力発電(残務整理)が127万9,790円の赤字となっている。

【事業別純損益の状況】

(単位：円)

事業名	総収益(A)	総費用(B)	純損益(A)-(B)
R D F 焼却・発電事業	678,995,552	1,387,147,925	708,152,373
水力発電(残務整理)	804,570	2,084,360	1,279,790
合計	679,800,122	1,389,232,285	709,432,163



イ 主な経営成績

事業名	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
R D F 焼却 ・ 発電事業	総 収 益 (円)	678,995,552	1,424,168,054	745,172,502	47.7%
	総 費 用 (円)	1,387,147,925	2,030,851,600	643,703,675	68.3%
	当年度純損益 (円)	708,152,373	606,683,546	101,468,827	-
	総収支比率 (%)	48.9	70.1	21.2	-
	売電単価 (円/kWh)	14.4	14.5	0.1	99.1%
	供給原価 (円/kWh)	49.9	38.4	11.5	129.8%
水 力 発 電 (残 務 整 理)	総 収 益 (円)	804,570	764,140	40,430	105.3%
	総 費 用 (円)	2,084,360	71,600,950	69,516,590	2.9%
	当年度純損益 (円)	1,279,790	70,836,810	69,557,020	-
	総収支比率 (%)	38.6	1.1	37.5	-
	売電単価 (円/kWh)	-	-	-	-
	供給原価 (円/kWh)	-	-	-	-
電 気 事 業 計 合	総 収 益 (円)	679,800,122	1,424,932,194	745,132,072	47.7%
	総 費 用 (円)	1,389,232,285	2,102,452,550	713,220,265	66.1%
	当年度純損益 (円)	709,432,163	677,520,356	31,911,807	-
	総収支比率 (%)	48.9	67.8	18.8	-
	売電単価 (円/kWh)	14.4	14.5	0.1	99.1%
	供給原価 (円/kWh)	50.0	38.4	11.6	130.1%

- (注) 1 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用
2 売電単価 = 電力料収入 ÷ 供給電力量
3 供給原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 }
÷ (年間発電電力量 - 自家用電力量)
4 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度末残高	平成30年度処分額	令和元年度変動額	令和元年度末残高
資本金	12,963,625,000	0	0	12,963,625,000
剰余金	2,658,947,846	0	709,432,163	3,368,380,009
利益剰余金	2,658,947,846	0	709,432,163	3,368,380,009
未処分利益剰余金 (は未処理欠損金)	2,658,947,846	0	709,432,163	3,368,380,009
資本合計	10,304,677,154	0	709,432,163	9,595,244,991

資本金の令和元年度末残高は、変動がなかったため、平成30年度末残高と同額の129億6,362万5,000円となっている。

剰余金についてはその全額が未処理欠損金であり、令和元年度末残高は、平成30年度末残高マイナス26億5,894万7,846円から、当年度純損失により7億943万2,163円悪化し、マイナス33億6,838万9円となっている。

(5) 欠損金処理計算書及び剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
令和元年度末残高	12,963,625,000	0	3,368,380,009
議会の議決による処分類	9,152,741,901	0	3,368,380,009
減資による欠損補填	3,368,380,009	0	3,368,380,009
有償減資(一般会計へ納付)	5,784,361,892	0	0
処分後残高	3,810,883,099	0	(繰越欠損金) 0

資本金 129 億 6,362 万 5,000 円のうち 91 億 5,274 万 1,901 円については、議会の議決を経た後に減資し、未処理欠損金 33 億 6,838 万 9 円を補てんするとともに、一般会計へ 57 億 8,436 万 1,892 円の納付を予定している。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位:円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
R D F	純損益	1,175,131,970	233,943,050	633,195,810	606,683,546	708,152,373
	前年度繰越未処分利益剰余金 (は未処理欠損金)	2,563,448,532	1,388,316,562	1,154,373,512	1,787,569,322	2,394,252,868
	未処理欠損金	1,388,316,562	1,154,373,512	1,787,569,322	2,394,252,868	3,102,405,241
(水 務 整 理)	純損益	119,696,025	164,347,536	19,192,982	70,836,810	1,279,790
	前年度繰越未処分利益剰余金 (は未処理欠損金)	109,378,375	10,317,650	174,665,186	193,858,168	264,694,978
	未処理欠損金	10,317,650	174,665,186	193,858,168	264,694,978	265,974,768
電 気 事 業 合 計	純損益	1,055,435,945	69,595,514	652,388,792	677,520,356	709,432,163
	前年度繰越未処分利益剰余金 (は未処理欠損金)	2,454,070,157	1,398,634,212	1,329,038,698	1,981,427,490	2,658,947,846
	未処理欠損金	1,398,634,212	1,329,038,698	1,981,427,490	2,658,947,846	3,368,380,009

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
固定資産	1,265,958,082	2,061,021,906	795,063,824	61.4%
流動資産	8,567,168,658	8,888,339,101	321,170,443	96.4%
資産合計	9,833,126,740	10,949,361,007	1,116,234,267	89.8%
固定負債	155,215,054	338,067,207	182,852,153	45.9%
流動負債	82,666,695	233,989,218	151,322,523	35.3%
繰延収益	0	72,627,428	72,627,428	皆減
負債合計	237,881,749	644,683,853	406,802,104	36.9%
資本金	12,963,625,000	12,963,625,000	0	100.0%
剰余金	3,368,380,009	2,658,947,846	709,432,163	-
資本合計	9,595,244,991	10,304,677,154	709,432,163	93.1%
負債・資本合計	9,833,126,740	10,949,361,007	1,116,234,267	89.8%

(ア) 固定資産

決算額は12億6,595万8,082円で、前年度に比べ7億9,506万3,824円(38.6%)減少している。これは主に、RDF焼却・発電の終了に伴う事業用固定資産の減損処理による。

(イ) 流動資産

決算額は85億6,716万8,658円で、前年度に比べ3億2,117万443円(3.6%)減少している。これは主に、RDF焼却・発電の終了に伴う未収計上収益(電力料)の減による。

(ロ) 固定負債

決算額は1億5,521万5,054円で、前年度に比べ1億8,285万2,153円(54.1%)減少している。これは主に、RDF焼却・発電施設の修繕等に伴う修繕引当金の取崩しによる。

(ハ) 流動負債

決算額は8,266万6,695円で、前年度に比べ1億5,132万2,523円(64.7%)減少している。これは主に、RDF焼却・発電の終了に伴う未払金の減による。

(ニ) 繰延収益

決算額は0円で、前年度に比べ7,262万7,428円減少(皆減)している。これは、減損処理等に伴う長期前受金の収益化による。

(ホ) 資本金

決算額は129億6,362万5,000円で、前年度と同額である。

(†) 剰余金（ は未処理欠損金）

決算額は 33 億 6,838 万 9 円で、前年度に比べ 7 億 943 万 2,163 円未処理欠損金が増加している。これは、純損失が生じたことによる。

イ 経営分析

項目		令和元年度	平成30年度	(参考) 平成30年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	6.08	6.84	3.14	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.068	0.145	0.140	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	89.2	47.1	22.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率(%)	54.7	70.2	129.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	97.6	94.8	81.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	13.0	19.2	68.8	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本})} \times 100$
	流動比率(%)	10,363.5	3,798.6	744.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率(%)	78.3	79.9	98.6	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{年間発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量(kWh)	1,185	2,725	4,312	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	31,832	72,670	50,311	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

(注) 1 経営資本 = 期首・期末の経営資本(総資産 - 建設仮勘定 - 事業外固定資産 - 投資その他の資産)の平均値

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 損益勘定支弁職員数 = 営業活動に従事する職員数

4 平成30年度全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営電気事業の平均値より算出

(ア) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(イ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となる。全国平均より低い。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より高い。

(ク) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員1人あたり供給電力量

職員1人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	646,872,260	536,765,078	110,107,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000	-	500,000,000
資金増減額(+ +)	146,872,260	536,765,078	389,892,818
資金期首残高	8,675,747,740	9,212,512,818	536,765,078
資金期末残高	8,528,875,480	8,675,747,740	146,872,260

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失7億943万2,163円などにより、マイナス6億4,687万2,260円となり、前年度に比べ1億1,010万7,182円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローはなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計貸付金の回収による収入5億円により、前年度に比べ皆増となっている。

この結果、令和元年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ1億4,687万2,260円減少し、85億2,887万5,480円となった。

- (注)1 業務活動によるキャッシュ・フロー(): 事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー(): 固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー(): 企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には はプラス、及び はマイナスとなり、の額>(の額+の額)の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態)。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	8,197,883,924	8,083,524,755	114,359,169	101.4%
給水収益	8,183,941,587	8,067,467,289	116,474,298	101.4%
その他営業収益	13,942,337	16,057,466	2,115,129	86.8%
営業費用	8,454,623,114	8,121,031,145	333,591,969	104.1%
原水及び浄水費	2,361,170,743	2,288,671,101	72,499,642	103.2%
配水費	647,821,930	592,654,350	55,167,580	109.3%
業務費	471,152,981	426,344,964	44,808,017	110.5%
総係費	359,432,390	342,802,141	16,630,249	104.9%
減価償却費	4,236,488,797	4,108,836,537	127,652,260	103.1%
資産減耗費	378,556,273	361,722,052	16,834,221	104.7%
営業損益	256,739,190	37,506,390	219,232,800	-
営業外収益	862,041,305	864,299,751	2,258,446	99.7%
受取利息	1,991,664	2,476,735	485,071	80.4%
他会計補助金	48,697,000	49,152,000	455,000	99.1%
受託工事収益	20,620,910	14,360,963	6,259,947	143.6%
長期前受金戻入	789,014,650	796,580,098	7,565,448	99.1%
雑収益	1,717,081	1,729,955	12,874	99.3%
営業外費用	433,677,520	486,881,732	53,204,212	89.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	409,074,322	472,299,704	63,225,382	86.6%
受託工事費	20,620,910	14,360,963	6,259,947	143.6%
雑支出	3,982,288	221,065	3,761,223	1801.4%
経常損益	171,624,595	339,911,629	168,287,034	50.5%
当年度純損益	171,624,595	339,911,629	168,287,034	50.5%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	339,911,629	400,303,136	60,391,507	84.9%
当年度未処分利益剰余金	511,536,224	740,214,765	228,678,541	69.1%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系 / 木曾川用水系）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,269,053,051	1,230,556,289	38,496,762	103.1%
給水収益	1,266,612,387	1,228,369,998	38,242,389	103.1%
その他営業収益	2,440,664	2,186,291	254,373	111.6%
営業費用	1,295,635,178	1,196,947,818	98,687,360	108.2%
原水及び浄水費	346,363,152	319,599,063	26,764,089	108.4%
配水費	97,621,097	119,948,394	22,327,297	81.4%
業務費	62,720,499	54,626,374	8,094,125	114.8%
総係費	69,418,843	65,713,630	3,705,213	105.6%
減価償却費	487,934,628	407,065,737	80,868,891	119.9%
資産減耗費	231,576,959	229,994,620	1,582,339	100.7%
営業損益	26,582,127	33,608,471	60,190,598	-
営業外収益	49,403,556	44,240,413	5,163,143	111.7%
受取利息	370,129	460,788	90,659	80.3%
他会計補助金	4,334,889	1,128,332	3,206,557	384.2%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	44,284,844	42,348,464	1,936,380	104.6%
雑収益	413,694	302,829	110,865	136.6%
営業外費用	53,921,492	60,102,492	6,181,000	89.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	53,607,005	60,061,148	6,454,143	89.3%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	314,487	41,344	273,143	760.7%
経常損益	31,100,063	17,746,392	48,846,455	-
当年度純損益	31,100,063	17,746,392	48,846,455	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系 / 三重用水系）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,532,412,215	1,521,770,676	10,641,539	100.7%
給水収益	1,531,525,287	1,520,929,026	10,596,261	100.7%
その他営業収益	886,928	841,650	45,278	105.4%
営業費用	1,540,490,296	1,530,942,554	9,547,742	100.6%
原水及び浄水費	506,056,585	481,324,827	24,731,758	105.1%
配水費	12,080,858	14,790,012	2,709,154	81.7%
業務費	39,538,838	34,411,263	5,127,575	114.9%
総係費	42,372,149	40,445,196	1,926,953	104.8%
減価償却費	935,165,226	949,465,958	14,300,732	98.5%
資産減耗費	5,276,640	10,505,298	5,228,658	50.2%
営業損益	8,078,081	9,171,878	1,093,797	-
営業外収益	45,863,801	47,000,515	1,136,714	97.6%
受取利息	216,223	273,319	57,096	79.1%
他会計補助金	666,973	1,263,601	596,628	52.8%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	44,778,899	44,930,978	152,079	99.7%
雑収益	201,706	532,617	330,911	37.9%
営業外費用	49,303,570	64,655,122	15,351,552	76.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	49,302,296	64,628,864	15,326,568	76.3%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	1,274	26,258	24,984	4.9%
経常損益	11,517,850	26,826,485	15,308,635	-
当年度純損益	11,517,850	26,826,485	15,308,635	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北勢系 / 長良川水系）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	650,527,320	645,022,245	5,505,075	100.9%
給水収益	650,214,303	643,965,306	6,248,997	101.0%
その他営業収益	313,017	1,056,939	743,922	29.6%
営業費用	647,478,981	646,050,534	1,428,447	100.2%
原水及び浄水費	61,818,662	61,817,542	1,120	100.0%
配水費	88,110,730	70,912,614	17,198,116	124.3%
業務費	14,009,503	12,214,281	1,795,222	114.7%
総係費	14,809,312	13,992,363	816,949	105.8%
減価償却費	458,723,758	432,959,271	25,764,487	106.0%
資産減耗費	10,007,016	54,154,463	44,147,447	18.5%
営業損益	3,048,339	1,028,289	4,076,628	-
営業外収益	141,879,865	138,866,244	3,013,621	102.2%
受取利息	111,621	132,674	21,053	84.1%
他会計補助金	200,812	252,920	52,108	79.4%
受託工事収益	19,855,910	12,964,963	6,890,947	153.2%
長期前受金戻入	121,618,791	125,447,802	3,829,011	96.9%
雑収益	92,731	67,885	24,846	136.6%
営業外費用	113,551,161	112,488,753	1,062,408	100.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	93,694,801	99,514,523	5,819,722	94.2%
受託工事費	19,855,910	12,964,963	6,890,947	153.2%
雑支出	450	9,267	8,817	4.9%
経常損益	31,377,043	25,349,202	6,027,841	123.8%
当年度純損益	31,377,043	25,349,202	6,027,841	123.8%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢系）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2,584,947,536	2,541,057,671	43,889,865	101.7%
給水収益	2,577,070,350	2,531,384,658	45,685,692	101.8%
その他営業収益	7,877,186	9,673,013	1,795,827	81.4%
営業費用	2,385,453,081	2,227,707,406	157,745,675	107.1%
原水及び浄水費	750,643,262	759,999,998	9,356,736	98.8%
配水費	211,618,356	177,618,317	34,000,039	119.1%
業務費	192,318,421	173,475,706	18,842,715	110.9%
総係費	115,697,145	110,635,964	5,061,181	104.6%
減価償却費	998,809,916	999,171,803	361,887	100.0%
資産減耗費	116,365,981	6,805,618	109,560,363	1709.9%
営業損益	199,494,455	313,350,265	113,855,810	63.7%
営業外収益	189,250,562	187,406,644	1,843,918	101.0%
受取利息	715,605	875,687	160,082	81.7%
他会計補助金	1,629,783	1,990,029	360,246	81.9%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	186,350,897	184,003,486	2,347,411	101.3%
雑収益	554,277	537,442	16,835	103.1%
営業外費用	193,849,556	221,977,021	28,127,465	87.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	193,846,053	221,904,828	28,058,775	87.4%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	3,503	72,193	68,690	4.9%
経常損益	194,895,461	278,779,888	83,884,427	69.9%
当年度純損益	194,895,461	278,779,888	83,884,427	69.9%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（南勢志摩）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	2,160,943,802	2,145,117,874	15,825,928	100.7%
給水収益	2,158,519,260	2,142,818,301	15,700,959	100.7%
その他営業収益	2,424,542	2,299,573	124,969	105.4%
営業費用	2,585,565,578	2,519,382,833	66,182,745	102.6%
原水及び浄水費	696,289,082	665,929,671	30,359,411	104.6%
配水費	238,390,889	209,385,013	29,005,876	113.9%
業務費	162,565,720	151,617,340	10,948,380	107.2%
総係費	117,134,941	112,014,988	5,119,953	104.6%
減価償却費	1,355,855,269	1,320,173,768	35,681,501	102.7%
資産減耗費	15,329,677	60,262,053	44,932,376	25.4%
営業損益	424,621,776	374,264,959	50,356,817	-
営業外収益	435,643,521	446,785,935	11,142,414	97.5%
受取利息	578,086	734,267	156,181	78.7%
他会計補助金	41,864,543	44,517,118	2,652,575	94.0%
受託工事収益	765,000	1,396,000	631,000	54.8%
長期前受金戻入	391,981,219	399,849,368	7,868,149	98.0%
雑収益	454,673	289,182	165,491	157.2%
営業外費用	23,051,741	27,658,344	4,606,603	83.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	18,624,167	26,190,341	7,566,174	71.1%
受託工事費	765,000	1,396,000	631,000	54.8%
雑支出	3,662,574	72,003	3,590,571	5086.7%
経常損益	12,029,996	44,862,632	56,892,628	-
当年度純損益	12,029,996	44,862,632	56,892,628	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

（単位：円）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	121,550,573,872	91.0%	124,054,671,002	91.4%	2,504,097,130	98.0%
有形固定資産	78,655,900,711	58.9%	78,646,392,231	57.9%	9,508,480	100.0%
土地	3,628,689,421	2.7%	3,628,689,421	2.7%	0	100.0%
建物	3,150,920,771	2.4%	3,307,874,648	2.4%	156,953,877	95.3%
構築物	45,477,040,927	34.1%	46,808,462,649	34.5%	1,331,421,722	97.2%
機械及び装置	9,528,164,349	7.1%	9,413,907,546	6.9%	114,256,803	101.2%
車両運搬具	7,671,881	0.0%	9,656,694	0.0%	1,984,813	79.4%
工具器具及び備品	151,608,203	0.1%	155,058,479	0.1%	3,450,276	97.8%
建設仮勘定	16,711,805,159	12.5%	15,322,742,794	11.3%	1,389,062,365	109.1%
無形固定資産	40,144,673,161	30.1%	41,508,278,771	30.6%	1,363,605,610	96.7%
施設利用権	41,453,857	0.0%	45,175,267	0.0%	3,721,410	91.8%
電話加入権	2,527,900	0.0%	2,527,900	0.0%	0	100.0%
ダム使用権	40,100,691,404	30.0%	41,460,575,604	30.5%	1,359,884,200	96.7%
投資その他の資産	2,750,000,000	2.1%	3,900,000,000	2.9%	1,150,000,000	70.5%
長期貸付金	2,750,000,000	2.1%	3,900,000,000	2.9%	1,150,000,000	70.5%
流動資産	11,990,874,086	9.0%	11,731,090,397	8.6%	259,783,689	102.2%
現金預金	10,516,004,119	7.9%	10,734,401,166	7.9%	218,397,047	98.0%
未収金	1,313,977,185	1.0%	831,141,486	0.6%	482,835,699	158.1%
貯蔵品	145,474,965	0.1%	150,152,349	0.1%	4,677,384	96.9%
前払金	417,817	0.0%	395,396	0.0%	22,421	105.7%
その他流動資産	15,000,000	0.0%	15,000,000	0.0%	0	100.0%
資産合計	133,541,447,958	100.0%	135,785,761,399	100.0%	2,244,313,441	98.3%
固定負債	17,905,607,152	13.4%	20,047,869,354	14.8%	2,142,262,202	89.3%
企業債	12,788,053,163	9.6%	14,690,514,048	10.8%	1,902,460,885	87.0%
引当金	5,117,553,989	3.8%	5,357,355,306	3.9%	239,801,317	95.5%
退職給付引当金	863,265,374	0.6%	848,991,691	0.6%	14,273,683	101.7%
修繕引当金	4,254,288,615	3.2%	4,508,363,615	3.3%	254,075,000	94.4%
流動負債	2,731,672,527	2.0%	3,097,016,762	2.3%	365,344,235	88.2%
企業債	1,902,460,888	1.4%	2,222,436,586	1.6%	319,975,698	85.6%
未払金	714,173,163	0.5%	761,889,086	0.6%	47,715,923	93.7%
引当金	69,780,000	0.1%	69,999,000	0.1%	219,000	99.7%
賞与引当金	69,780,000	0.1%	69,999,000	0.1%	219,000	99.7%
その他流動負債	45,258,476	0.0%	42,692,090	0.0%	2,566,386	106.0%
繰延収益	22,038,976,275	16.5%	22,328,528,874	16.4%	289,552,599	98.7%
長期前受金	22,038,976,275	16.5%	22,328,528,874	16.4%	289,552,599	98.7%
負債合計	42,676,255,954	32.0%	45,473,414,990	33.5%	2,797,159,036	93.8%
資本金	89,484,502,720	67.0%	88,702,978,584	65.3%	781,524,136	100.9%
剰余金	1,380,689,284	1.0%	1,609,367,825	1.2%	228,678,541	85.8%
資本剰余金	869,153,060	0.7%	869,153,060	0.6%	0	100.0%
受贈財産評価額	1,037,878	0.0%	1,037,878	0.0%	0	100.0%
工事負担金	57,614,051	0.0%	57,614,051	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	810,246,063	0.6%	810,246,063	0.6%	0	100.0%
その他資本剰余金	255,068	0.0%	255,068	0.0%	0	100.0%
利益剰余金	511,536,224	0.4%	740,214,765	0.5%	228,678,541	69.1%
当年度未処分利益剰余金	511,536,224	0.4%	740,214,765	0.5%	228,678,541	69.1%
資本合計	90,865,192,004	68.0%	90,312,346,409	66.5%	552,845,595	100.6%
負債・資本合計	133,541,447,958	100.0%	135,785,761,399	100.0%	2,244,313,441	98.3%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書（工業用水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,393,384,533	5,287,438,533	105,946,000	102.0%
給水収益	5,185,689,407	5,107,560,961	78,128,446	101.5%
その他営業収益	207,695,126	179,877,572	27,817,554	115.5%
営業費用	5,202,360,249	4,942,487,673	259,872,576	105.3%
原水及び浄水費	1,788,054,797	1,513,513,603	274,541,194	118.1%
配水費	364,685,930	341,932,146	22,753,784	106.7%
業務費	346,158,695	349,346,029	3,187,334	99.1%
総係費	288,860,600	271,282,169	17,578,431	106.5%
減価償却費	2,314,838,293	2,305,707,741	9,130,552	100.4%
資産減耗費	99,761,934	160,705,985	60,944,051	62.1%
営業損益	191,024,284	344,950,860	153,926,576	55.4%
営業外収益	378,774,241	395,126,792	16,352,551	95.9%
受取利息	740,382	1,254,840	514,458	59.0%
他会計補助金	2,780,000	2,740,000	40,000	101.5%
受託工事収益	1,099,000	13,271,062	12,172,062	8.3%
長期前受金戻入	363,101,346	372,863,450	9,762,104	97.4%
雑収益	11,053,513	4,997,440	6,056,073	221.2%
営業外費用	218,264,820	245,622,402	27,357,582	88.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	215,417,814	231,389,971	15,972,157	93.1%
受託工事費	1,099,000	13,271,062	12,172,062	8.3%
雑支出	1,748,006	961,369	786,637	181.8%
経常損益	351,533,705	494,455,250	142,921,545	71.1%
特別利益	0	84,722,032	84,722,032	皆減
過年度損益修正益	0	84,722,032	84,722,032	皆減
特別損失	0	147,249,727	147,249,727	皆減
過年度損益修正損	0	147,249,727	147,249,727	皆減
当年度純損益	351,533,705	431,927,555	80,393,850	81.4%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	431,927,555	411,438,939	20,488,616	105.0%
当年度未処分利益剰余金	783,461,260	843,366,494	59,905,234	92.9%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（北伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,000,834,672	4,897,111,908	103,722,764	102.1%
給水収益	4,796,951,468	4,720,901,218	76,050,250	101.6%
その他営業収益	203,883,204	176,210,690	27,672,514	115.7%
営業費用	4,789,048,698	4,499,818,001	289,230,697	106.4%
原水及び浄水費	1,697,965,715	1,423,472,560	274,493,155	119.3%
配水費	319,340,533	244,712,444	74,628,089	130.5%
業務費	305,739,668	308,292,202	2,552,534	99.2%
総係費	268,331,350	251,687,251	16,644,099	106.6%
減価償却費	2,123,004,463	2,118,184,195	4,820,268	100.2%
資産減耗費	74,666,969	153,469,349	78,802,380	48.7%
営業損益	211,785,974	397,293,907	185,507,933	53.3%
営業外収益	316,135,449	332,745,019	16,609,570	95.0%
受取利息	691,152	1,170,351	479,199	59.1%
他会計補助金	2,544,228	2,502,669	41,559	101.7%
受託工事収益	1,099,000	13,271,062	12,172,062	8.3%
長期前受金戻入	301,083,175	310,924,995	9,841,820	96.8%
雑収益	10,717,894	4,875,942	5,841,952	219.8%
営業外費用	210,363,978	236,787,720	26,423,742	88.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	207,566,152	222,604,145	15,037,993	93.2%
受託工事費	1,099,000	13,271,062	12,172,062	8.3%
雑支出	1,698,826	912,513	786,313	186.2%
経常損益	317,557,445	493,251,206	175,693,761	64.4%
特別利益	0	84,722,032	84,722,032	皆減
過年度損益修正益	0	84,722,032	84,722,032	皆減
特別損失	0	147,249,727	147,249,727	皆減
過年度損益修正損	0	147,249,727	147,249,727	皆減
当年度純損益	317,557,445	430,723,511	113,166,066	73.7%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中伊勢工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	162,955,977	162,114,050	841,927	100.5%
給水収益	159,175,955	158,458,111	717,844	100.5%
その他営業収益	3,780,022	3,655,939	124,083	103.4%
営業費用	198,609,492	217,365,080	18,755,588	91.4%
原水及び浄水費	41,098,300	33,022,328	8,075,972	124.5%
配水費	14,556,967	44,243,730	29,686,763	32.9%
業務費	11,187,359	11,265,698	78,339	99.3%
総係費	6,964,811	6,563,150	401,661	106.1%
減価償却費	120,953,223	122,191,774	1,238,551	99.0%
資産減耗費	3,848,832	78,400	3,770,432	4909.2%
営業損益	35,653,515	55,251,030	19,597,515	-
営業外収益	58,717,112	58,191,464	525,648	100.9%
受取利息	13,336	22,374	9,038	59.6%
他会計補助金	64,086	62,860	1,226	102.0%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	58,502,966	58,025,990	476,976	100.8%
雑収益	136,724	80,240	56,484	170.4%
営業外費用	2,660,944	2,873,766	212,822	92.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,647,574	2,860,828	213,254	92.5%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	13,370	12,938	432	103.3%
経常損益	20,402,653	66,668	20,335,985	30603.4%
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純損益	20,402,653	66,668	20,335,985	30603.4%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（松阪工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	229,593,884	228,212,575	1,381,309	100.6%
給水収益	229,561,984	228,201,632	1,360,352	100.6%
その他営業収益	31,900	10,943	20,957	291.5%
営業費用	192,800,123	201,712,560	8,912,437	95.6%
原水及び浄水費	27,088,846	33,426,683	6,337,837	81.0%
配水費	30,788,430	52,975,972	22,187,542	58.1%
業務費	29,231,668	29,788,129	556,461	98.1%
総係費	13,564,439	13,031,768	532,671	104.1%
減価償却費	70,880,607	65,331,772	5,548,835	108.5%
資産減耗費	21,246,133	7,158,236	14,087,897	296.8%
営業損益	36,793,761	26,500,015	10,293,746	138.8%
営業外収益	3,921,680	4,190,309	268,629	93.6%
受取利息	35,894	62,115	26,221	57.8%
他会計補助金	171,686	174,471	2,785	98.4%
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	3,515,205	3,912,465	397,260	89.8%
雑収益	198,895	41,258	157,637	482.1%
営業外費用	5,175,461	5,814,352	638,891	89.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	5,139,651	5,778,434	638,783	88.9%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	35,810	35,918	108	99.7%
経常損益	35,539,980	24,875,972	10,664,008	142.9%
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純損益	35,539,980	24,875,972	10,664,008	142.9%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（鈴鹿工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
給水収益	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	21,901,936	23,592,032	1,690,096	92.8%
原水及び浄水費	21,901,936	23,592,032	1,690,096	92.8%
配水費	0	0	0	-
業務費	0	0	0	-
総係費	0	0	0	-
減価償却費	0	0	0	-
資産減耗費	0	0	0	-
営業損益	21,901,936	23,592,032	1,690,096	-
営業外収益	0	0	0	-
受取利息	0	0	0	-
他会計補助金	0	0	0	-
受託工事収益	0	0	0	-
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	0	0	0	-
営業外費用	64,437	146,564	82,127	44.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	64,437	146,564	82,127	44.0%
受託工事費	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常損益	21,966,373	23,738,596	1,772,223	-
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純損益	21,966,373	23,738,596	1,772,223	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固定資産	109,581,058,509	93.2%	105,290,852,185	92.6%	4,290,206,324	104.1%
有形固定資産	105,092,604,099	89.4%	100,398,552,483	88.3%	4,694,051,616	104.7%
土地	3,741,815,062	3.2%	3,739,584,698	3.3%	2,230,364	100.1%
建物	2,871,374,041	2.4%	2,497,433,589	2.2%	373,940,452	115.0%
構築物	32,932,335,394	28.0%	31,715,852,870	27.9%	1,216,482,524	103.8%
機械及び装置	3,703,540,698	3.1%	2,714,310,879	2.4%	989,229,819	136.4%
車両運搬具	3,254,197	0.0%	1,926,759	0.0%	1,327,438	168.9%
工具器具及び備品	12,780,965	0.0%	15,609,016	0.0%	2,828,051	81.9%
建設仮勘定	61,827,503,742	52.6%	59,713,834,672	52.5%	2,113,669,070	103.5%
無形固定資産	4,488,454,410	3.8%	4,892,299,702	4.3%	403,845,292	91.7%
地上権	0	0.0%	0	0.0%	0	-
施設利用権	51,274,400	0.0%	56,523,236	0.0%	5,248,836	90.7%
電話加入権	2,573,476	0.0%	2,573,476	0.0%	0	100.0%
ダム使用権	4,434,606,534	3.8%	4,833,202,990	4.3%	398,596,456	91.8%
流動資産	8,024,247,580	6.8%	8,389,733,416	7.4%	365,485,836	95.6%
現金預金	6,897,308,026	5.9%	7,257,798,884	6.4%	360,490,858	95.0%
未収金	995,801,526	0.8%	1,001,503,045	0.9%	5,701,519	99.4%
貯蔵品	115,807,229	0.1%	115,100,977	0.1%	706,252	100.6%
前払金	330,799	0.0%	330,510	0.0%	289	100.1%
その他流動資産	15,000,000	0.0%	15,000,000	0.0%	0	100.0%
資産合計	117,605,306,089	100.0%	113,680,585,601	100.0%	3,924,720,488	103.5%
固定負債	22,241,334,009	18.9%	18,696,870,930	16.4%	3,544,463,079	119.0%
企業債	16,273,057,914	13.8%	12,753,296,457	11.2%	3,519,761,457	127.6%
引当金	5,968,276,095	5.1%	5,943,574,473	5.2%	24,701,622	100.4%
退職給付引当金	597,834,967	0.5%	573,133,345	0.5%	24,701,622	104.3%
修繕引当金	5,370,441,128	4.6%	5,370,441,128	4.7%	0	100.0%
流動負債	1,502,568,362	1.3%	1,589,654,822	1.4%	87,086,460	94.5%
企業債	1,100,238,543	0.9%	1,246,439,757	1.1%	146,201,214	88.3%
未払金	323,212,108	0.3%	264,492,026	0.2%	58,720,082	122.2%
引当金	42,162,000	0.0%	41,732,000	0.0%	430,000	101.0%
賞与引当金	42,162,000	0.0%	41,732,000	0.0%	430,000	101.0%
その他流動負債	36,955,711	0.0%	36,991,039	0.0%	35,328	99.9%
繰延収益	17,184,598,457	14.6%	17,340,897,803	15.3%	156,299,346	99.1%
長期前受金	17,184,598,457	14.6%	17,340,897,803	15.3%	156,299,346	99.1%
負債合計	40,928,500,828	34.8%	37,627,423,555	33.1%	3,301,077,273	108.8%
資本金	74,664,633,527	63.5%	73,981,085,078	65.1%	683,548,449	100.9%
剰余金	2,012,171,734	1.7%	2,072,076,968	1.8%	59,905,234	97.1%
資本剰余金	1,228,710,474	1.0%	1,228,710,474	1.1%	0	100.0%
受贈財産評価額	22,132,054	0.0%	22,132,054	0.0%	0	100.0%
工事負担金	32,041,036	0.0%	32,041,036	0.0%	0	100.0%
国庫補助金	887,432,239	0.8%	887,432,239	0.8%	0	100.0%
その他資本剰余金	287,105,145	0.2%	287,105,145	0.3%	0	100.0%
利益剰余金	783,461,260	0.7%	843,366,494	0.7%	59,905,234	92.9%
当年度未処分利益剰余金	783,461,260	0.7%	843,366,494	0.7%	59,905,234	92.9%
資本合計	76,676,805,261	65.2%	76,053,162,046	66.9%	623,643,215	100.8%
負債・資本合計	117,605,306,089	100.0%	113,680,585,601	100.0%	3,924,720,488	103.5%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業
 (1) 比較損益計算書

比較損益計算書（電気事業計）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	604,817,089	1,380,730,096	775,913,007	43.8%
電力料	324,345,807	752,724,366	428,378,559	43.1%
その他営業収益	280,471,282	628,005,730	347,534,448	44.7%
営業費用	1,144,247,368	2,030,664,868	886,417,500	56.3%
R D F 発電費	968,718,924	1,875,828,672	907,109,748	51.6%
一般管理費	175,528,444	154,836,196	20,692,248	113.4%
営業損益	539,430,279	649,934,772	110,504,493	83.0%
営業外収益	21,311,744	44,202,098	22,890,354	48.2%
受取利息	1,434,538	1,878,588	444,050	76.4%
他会計補助金	640,000	490,000	150,000	130.6%
長期前受金戻入	18,956,139	41,390,056	22,433,917	45.8%
雑収益	281,067	443,454	162,387	63.4%
営業外費用	494,995	391,942	103,053	126.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	79,564	180,562	100,998	44.1%
雑支出	415,431	211,380	204,051	196.5%
経常損益	518,613,530	606,124,616	87,511,086	85.6%
特別利益	53,671,289	0	53,671,289	皆増
その他特別利益	53,671,289	0	53,671,289	皆増
特別損失	244,489,922	71,395,740	173,094,182	342.4%
減損損失	244,489,922	0	244,489,922	皆増
その他特別損失	0	71,395,740	71,395,740	皆減
当年度純損益	709,432,163	677,520,356	31,911,807	-
前年度繰越利益剰余金 （は前年度繰越欠損金）	2,658,947,846	1,981,427,490	677,520,356	-
当年度未処分利益剰余金 （は当年度未処分欠損金）	3,368,380,009	2,658,947,846	709,432,163	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（R D F 焼却・発電事業）

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	604,817,089	1,380,730,096	775,913,007	43.8%
電力料	324,345,807	752,724,366	428,378,559	43.1%
その他営業収益	280,471,282	628,005,730	347,534,448	44.7%
営業費用	1,142,163,008	2,030,459,658	888,296,650	56.3%
R D F 発電費	968,718,924	1,875,828,672	907,109,748	51.6%
一般管理費	173,444,084	154,630,986	18,813,098	112.2%
営業損益	537,345,919	649,729,562	112,383,643	82.7%
営業外収益	20,507,174	43,437,958	22,930,784	47.2%
受取利息	883,352	1,327,803	444,451	66.5%
他会計補助金	640,000	490,000	150,000	130.6%
長期前受金戻入	18,956,139	41,390,056	22,433,917	45.8%
雑収益	27,683	230,099	202,416	12.0%
営業外費用	494,995	391,942	103,053	126.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	79,564	180,562	100,998	44.1%
雑支出	415,431	211,380	204,051	196.5%
経常損益	517,333,740	606,683,546	89,349,806	85.3%
特別利益	53,671,289	0	53,671,289	皆増
その他特別利益	53,671,289	0	53,671,289	皆増
特別損失	244,489,922	0	244,489,922	皆増
減損損失	244,489,922	0	244,489,922	皆増
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純損益	708,152,373	606,683,546	101,468,827	-
前年度繰越利益剰余金 （は前年度繰越欠損金）	2,394,252,868	1,787,569,322	606,683,546	-
当年度未処分利益剰余金 （は当年度未処理欠損金）	3,102,405,241	2,394,252,868	708,152,373	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（水力発電（残務整理））

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	0	0	0	-
電力料	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	2,084,360	205,210	1,879,150	1015.7%
R D F 発電費	0	0	0	-
一般管理費	2,084,360	205,210	1,879,150	1015.7%
営業損益	2,084,360	205,210	1,879,150	1015.7%
営業外収益	804,570	764,140	40,430	105.3%
受取利息	551,186	550,785	401	100.1%
他会計補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入	0	0	0	-
雑収益	253,384	213,355	40,029	118.8%
営業外費用	0	0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常損益	1,279,790	558,930	1,838,720	-
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	71,395,740	71,395,740	皆減
減損損失	0	0	0	-
その他特別損失	0	71,395,740	71,395,740	皆減
当年度純損益	1,279,790	70,836,810	69,557,020	-
前年度繰越利益剰余金 （ は前年度繰越欠損金 ）	264,694,978	193,858,168	70,836,810	-
当年度未処分利益剰余金 （ は当年度未処理欠損金 ）	265,974,768	264,694,978	1,279,790	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

比較貸借対照表（電気事業）

（単位：円）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固定資産	1,265,958,082	12.9%	2,061,021,906	18.8%	795,063,824	61.4%
有形固定資産	0	0.0%	284,785,406	2.6%	284,785,406	皆減
建物	0	0.0%	98,737,862	0.9%	98,737,862	皆減
機械装置	0	0.0%	180,377,012	1.6%	180,377,012	皆減
諸装置	0	0.0%	2,247,506	0.0%	2,247,506	皆減
車両運搬具	0	0.0%	166,013	0.0%	166,013	皆減
備品	0	0.0%	3,257,013	0.0%	3,257,013	皆減
無形固定資産	0	0.0%	10,679,604	0.1%	10,679,604	皆減
施設利用権	0	0.0%	10,581,504	0.1%	10,581,504	皆減
電話加入権	0	0.0%	98,100	0.0%	98,100	皆減
事業外固定資産	364,370,741	3.7%	364,370,741	3.3%	0	100.0%
土地	4,370,741	0.0%	4,370,741	0.0%	0	100.0%
建物	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他事業外固定資産	360,000,000	3.7%	360,000,000	3.3%	0	100.0%
投資その他の資産	901,587,341	9.2%	1,401,186,155	12.8%	499,598,814	64.3%
長期貸付金	901,587,341	9.2%	1,401,186,155	12.8%	499,598,814	64.3%
流動資産	8,567,168,658	87.1%	8,888,339,101	81.2%	321,170,443	96.4%
現金預金	8,528,875,480	86.7%	8,675,747,740	79.2%	146,872,260	98.3%
未収金	38,277,460	0.4%	208,643,738	1.9%	170,366,278	18.3%
前払金	15,718	0.0%	3,947,623	0.0%	3,931,905	0.4%
資産合計	9,833,126,740	100.0%	10,949,361,007	100.0%	1,116,234,267	89.8%

固定負債	155,215,054	1.6%	338,067,207	3.1%	182,852,153	45.9%
引当金	155,215,054	1.6%	338,067,207	3.1%	182,852,153	45.9%
退職給付引当金	155,215,054	1.6%	154,577,207	1.4%	637,847	100.4%
修繕引当金	0	0.0%	183,490,000	1.7%	183,490,000	皆減
流動負債	82,666,695	0.8%	233,989,218	2.1%	151,322,523	35.3%
未払金	71,860,983	0.7%	218,439,435	2.0%	146,578,452	32.9%
引当金	10,002,000	0.1%	14,618,000	0.1%	4,616,000	68.4%
賞与引当金	10,002,000	0.1%	14,618,000	0.1%	4,616,000	68.4%
その他流動負債	803,712	0.0%	931,783	0.0%	128,071	86.3%
繰延収益	0	0.0%	72,627,428	0.7%	72,627,428	皆減
長期前受金	0	0.0%	72,627,428	0.7%	72,627,428	皆減
負債合計	237,881,749	2.4%	644,683,853	5.9%	406,802,104	36.9%
資本金	12,963,625,000	131.8%	12,963,625,000	118.4%	0	100.0%
剰余金	3,368,380,009	34.3%	2,658,947,846	24.3%	709,432,163	-
利益剰余金（は欠損金）	3,368,380,009	34.3%	2,658,947,846	24.3%	709,432,163	-
当年度未処分利益剰余金 （は当年度未処理欠損金）	3,368,380,009	34.3%	2,658,947,846	24.3%	709,432,163	-
資本合計	9,595,244,991	97.6%	10,304,677,154	94.1%	709,432,163	93.1%
負債・資本合計	9,833,126,740	100.0%	10,949,361,007	100.0%	1,116,234,267	89.8%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和元年度三重県公営企業会計（企業庁）
決算審査意見書

令和2年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2924